

学校法人 青山学院
2014年度 事業報告書



Aoyama Gakuin since 1874

目次

建学の精神

2014 年度 事業報告書作成にあたって

学校法人の概要

主要な運営指標等の推移	1
青山学院の沿革	2
役員等の状況	3
法人の主要な審議機関等	3
キャンパス所在地と校外施設	3
設置学校・教育研究組織	4
事務組織	5
入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数・卒業者数	6
入試および進路・就職の状況	8

事業の概要

I. 人間教育の再創造	10
II. 環境の整備	13
III. 戦略の強化	15
IV. その他のトピックス	17

財務の概要

資金収支計算書	23
消費収支計算書	24
貸借対照表	25
財産目録	26
基本金明細表	27
収益事業部会計	28
各種財務データの推移等	29
青山学院の募金体制について（青山学院エバーグリーン募金）	33

監事監査報告書

建学の精神

青山学院は、キリスト教信仰にもとづく「建学の精神」により、一貫する「青山学院教育方針」をもって教育・研究を行っており、聖書マタイによる福音書第5章13節～16節に由来する「地の塩、世の光」をスクール・モットーとして掲げています。

青山学院の中に息づく今日の伝統は、寄附行為第4条に「青山学院の教育は、永久にキリスト教の信仰に基づいて、行わなければならない」と建学の精神の堅持について謳っているとおり、建学の当初より長い歴史の中で変わらず培われてきたキリスト教信仰にもとづく教育に根ざし、育まれてきた賜物です。この伝統を正しく継承しつつ、新しい時代が要請する人間形成と学問研究の営みに関わっていくことが、今日の私たちの使命です。

～青山学院教育方針～

青山学院の教育は

キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、

神の前に真実に生き

真理を謙虚に追求し

愛と奉仕の精神をもって

すべての人と社会とに対する責任を

進んで果たす人間の形成を目的とする。

2014年度 事業報告書作成にあたって

理事長 安藤 孝四郎

2014年11月16日、青山学院は創立140周年を迎えました。

明治初期に米国のメソジスト監督教会から派遣された3人の宣教師により設立された3つの学校は、今日、幼稚園から大学・大学院までを擁する総合学園へと発展しました。学校の規模や形態は変化しても、キリスト教信仰に基づく教育を根底に、心と知を育み、豊かな国際教育を行うという特色は変わりません。これは、変えるべきところは変え、守るべきものは守るという先達の強い意思と努力の結果であり、この先達の意思と伝統を今に受け継ぐ私たちが、140周年を機に未来に向けた宣言として策定したのが「AOYAMA VISION」です。青山学院は、「すべての人と社会のために未来を拓くサーバント・リーダーを育成する総合学園」を目指し、今後より一層、教育・研究活動の充実に努めていく所存です。

また2014年度は、「心をつなぎ、知をつなぐ」をテーマに、多彩な周年記念事業を実施しました。在校生・教職員だけでなく、多くの校友・保護者の皆様にご協力とご参加をいただけたことに、深く感謝申し上げます。周年事業の詳細は本書の内容に譲りますが、氣賀健生大学名誉教授のご尽力により『青山学院の歴史を支えた人々』を上梓し、サーバント・リーダーとしての生き方を貫いた教員や校友をご紹介できたのは、特に意義深いことであったと考えます。

学院の2014年度を彩った大きな出来事として、もう一つ、箱根駅伝初優勝の快挙を忘れることはできません。参考記録とは言え、これまでの大会記録を2分あまりも上回るタイムで完全優勝を成し遂げた選手達には、その驚異的速さもさることながら、積み重ねた己の努力と仲間を信じ、笑顔で襷を繋ぐ姿に、多くの応援とご祝意をいただきました。美しいフォームでひたむきに走り、多くの感動を与えてくれた選手達の快挙は、学院の150周年に向けたスタートを輝かしいものとしてくれました。走れなかった部員やマネージャーも含め、それぞれが自らの使命を果たすことで栄冠を勝ち取り、見る者に勇気と希望を与えた彼らは皆、青山学院を目指すサーバント・リーダーです。彼らを育み支えてくださった多くの方々に、心より敬意と拍手を送ります。

さて、本事業報告書では、学校法人の概要、財務の概要とあわせ「学校法人青山学院2014年度事業計画書」に掲載された主要な計画の実施状況をまとめ、事業の概要として報告いたしております。

ご一読いただき、皆様にはより一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



主要な運営指標等の推移 (2015年3月31日現在)

在籍者数・入学志願者数・教職員数

(在籍者数と教職員数は2014年5月1日現在)

区分	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
在籍者数	名	名	名	名	名
専門職大学院 ^{*1}	552	496	415	388	344
大学院	1,022	1,041	982	925	917
大学	18,783	18,509	18,379	17,852	17,476
女子短期大学 ^{*2}	2,497	2,415	1,994	1,628	1,589
高等部	1,265	1,274	1,261	1,251	1,251
中等部	823	802	781	761	764
初等部	733	742	752	756	755
幼稚園	117	120	120	119	119
合 計	25,792	25,399	24,684	23,680	23,215
入学志願者数 ^{*3}	名	名	名	名	名
専門職大学院 ^{*1}	595	450	380	279	345
大学院	691	621	619	588	610
大学	56,099	57,442	59,652	57,984	61,915
女子短期大学	3,235	2,765	2,219	2,489	1,922
高等部	1,501	1,421	1,148	1,128	1,270
中等部	1,270	1,196	814	921	688
初等部	544	423	414	434	348
幼稚園	297	243	194	173	147
合 計	64,232	64,561	65,440	63,996	67,245
教職員数	名	名	名	名	名
教員 ^{*4}	2,304	2,309	2,277	2,245	2,139
職員 ^{*5}	612	586	567	567	560
合 計	2,916	2,895	2,844	2,812	2,699

主要な財務データ・指標

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
収支状況等	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)
帰属収入	35,371,135	34,700,389	33,911,833	34,959,545	36,945,487
消費支出	35,041,320	42,090,435	34,765,426	33,715,375	33,016,223
資金収入	43,029,692	50,740,511	50,166,804	80,746,925	71,589,047
資金支出	43,248,826	51,910,904	50,115,809	81,917,459	70,322,917
借入金残高	12,166,460	11,405,370	10,366,370	9,327,510	8,288,650
消費収支関係財務比率 ^{*6}	%	%	%	%	%
①消費支出比率	99.0	121.3	102.5	96.4	89.4
②学生生徒等納付金比率	75.7	77.2	77.1	72.8	69.0
③人件費比率	54.9	71.9	56.9	55.1	51.2
④教育研究経費比率	31.3	33.0	34.9	34.0	31.4
⑤帰属収支差額比率	0.9	△ 21.3	△ 2.5	3.6	10.6
⑥補助金比率	9.2	8.7	8.3	10.3	10.0
⑦寄付金比率	1.6	1.7	1.4	1.6	1.6
貸借対照表関係財務比率 ^{*6}	%	%	%	%	%
⑧流動比率	132.2	104.8	104.5	93.0	99.2
⑨基本金比率	93.0	93.3	93.9	94.3	94.9
⑩負債比率	21.3	26.2	24.8	24.1	22.9

*1 専門職大学院は専門職学位課程の学生をさす

*2 専攻科も含む

*3 2014年度中に行われた入試の総志願者数（編入学を含む）

*4 専任教員（教授、准教授、講師、助教および助手）とその他非常勤講師等を含む

*5 一般職員・警備員・用務員・嘱託関係・女子短大助手・学生雇員を含む

*6 算定は、以下のとおりである

①消費支出／帰属収入

②学生生徒等納付金／帰属収入

③人件費／帰属収入

④教育研究経費／帰属収入

⑤帰属収支差額／帰属収入

⑥補助金／帰属収入

⑦寄付金／帰属収入

⑧流動資産／流動負債

⑨基本金／基本金要組入額

⑩総負債／自己資金

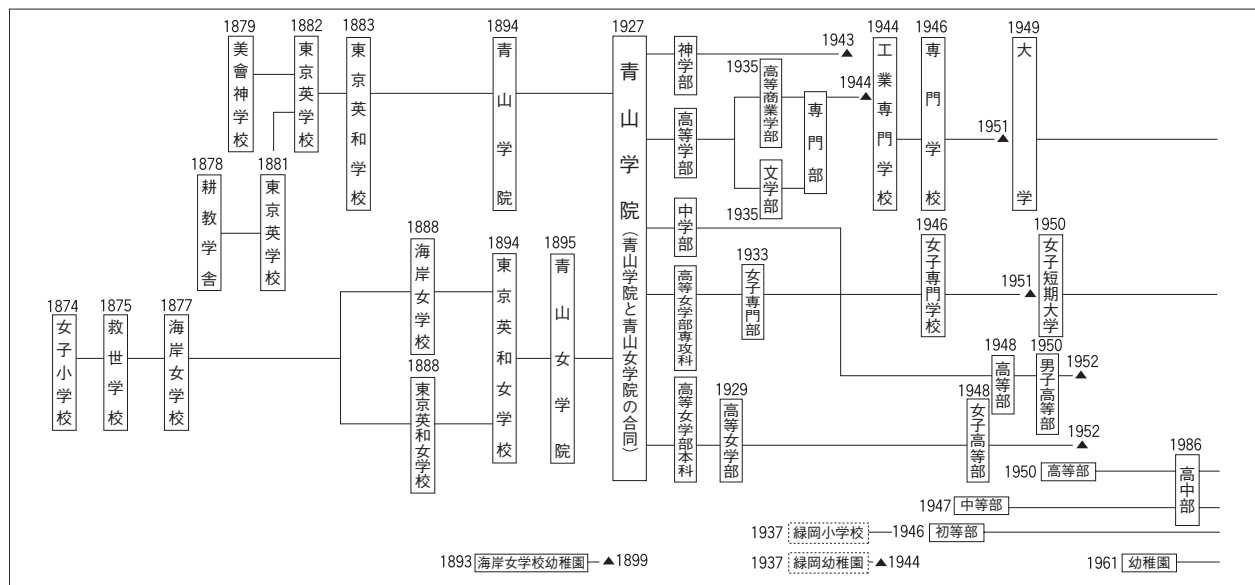
青山学院の沿革

年	月	事 項
1874	(明治 7)	11 D.E. スクーンメーカー 麻布に「女子小学校」を開校（青山学院女子系の源流・1875年に「救世学校」と改称、1877年に築地に移転し、「海岸女学校」と改称）
1878	(明治 11)	5 J. ソーバー 築地に「耕教学舎」を開校（青山学院男子系の源流・1881年に「東京英学校」と改称）
1879	(明治 12)	10 R. S. マクレイ 横浜に「美會神学校」を開校（青山学院男子系のもうひとつの源流）
1882	(明治 15)	9 美會神学校は、東京英学校と合同し、「東京英学校」となる
1883	(明治 16)	1 東京英学校は、東京英学校会社を組織し、青山の土地を購入 9 東京英学校は、青山に移転して「東京英和学校」と改称し、神学科および普通科を設置
1885	(明治 18)	6 第一回委託人会開催（のちに商議會、理事会に改組）
1888	(明治 21)	10 海岸女学校の上級生を東京英和学校構内に移し、「東京英和女学校」（1895年に「青山女学院」と改称）として開校
1894	(明治 27)	7 東京英和学校を「青山学院」と改称し、神学部（のちに高等普通学部の後身である「高等学部」とあわせ専門部と称し、1943年閉鎖）、普通部〔高等普通学部（のちに「専門部」）。1944年に閉鎖し、明治学院に合併）、英語師範科、予備学部（のちに「尋常中学部」「中等科」「中学部」と改称）を設置
1906	(明治 39)	12 青山学院財団を設立（1942年に財団法人青山学院に組織変更）
1927	(昭和 2)	8 青山学院と青山女学院の合同が文部省より認可され「青山学院」となる。青山女学院は「青山学院高等女学部」となり専攻科（のちに「女子専門部」、「女子専門学校」と改称し、1951年閉鎖）、本科（のちの「高等女学部」）を置く
1937	(昭和 12)	4 青山学院小学財団を設立し、「青山学院緑岡小学校」（1941年に「青山学院緑岡初等学校」と改称）および「青山学院緑岡幼稚園」（1944年に閉鎖）を開設
1946	(昭和 21)	4 1944年に閉鎖された専門部に代わり開設された青山学院工業専門学校を「青山学院専門学校」と改称 青山学院小学財団を財団法人青山学院に合併し、青山学院緑岡初等学校を「青山学院初等部」と改称
1947	(昭和 22)	4 新学制による中学校として「青山学院中等部」（以下「中等部」）を開設
1948	(昭和 23)	4 新学制による高等学校として、中学部を高等部（のちに「男子高等部」と改称）に、高等女学部を「女子高等部」に改組
1949	(昭和 24)	4 学制改革により、青山学院専門学校を改編した新制大学として「青山学院大学」（以下「大学」）を開設し、文学部、商学部（1953年に経済学部に変更）、工学部（1950年に関東学院大学に移管）を設置
1950	(昭和 25)	4 大学に「第二部」を開設し、文学部第二部、商学部第二部を設置 「青山学院女子短期大学」を開設し、文科（のちの国文学科、英文学科、家政科（のちの家政学科）を設置（その後、児童教育学科、教養学科、芸術学科を順次設置） 男子高等部と女子高等部を統合して「青山学院高等部」（以下「高等部」）を開設
1951	(昭和 26)	3 財団法人青山学院を学校法人青山学院に組織変更
1952	(昭和 27)	4 大学院を開設し、文学研究科を設置
1953	(昭和 28)	4 大学院経済学研究科を設置
1959	(昭和 34)	4 大学法学部を設置（法学研究科は1961年に設置）
1961	(昭和 36)	4 「青山学院幼稚園」を開設
1965	(昭和 40)	4 廻沢キャンパス（1971年9月に世田谷キャンパスと改称）を開設し、理工学部を設置（理工学研究科は1969年に設置）
1966	(昭和 41)	4 大学経営学部を設置（経営学研究科は1970年に設置）
1982	(昭和 57)	4 厚木キャンパスを開設（文・経済・法・経営と国際政治経済学部の1・2年生および理工学部の1年生の所属キャンパスとして） 大学国際政治経済学部を設置（国際政治経済学研究科は1986年に設置）
1986	(昭和 61)	4 高等部と中等部を6年制として「青山学院高中部」が発足
2001	(平成 13)	4 大学院に「専門大学院」（2003年度より「専門職大学院」）を開設し、国際マネジメント研究科を設置
2003	(平成 15)	3 世田谷キャンパスおよび厚木キャンパスを閉鎖 4 相模原キャンパスを開設し、厚木キャンパスおよび世田谷キャンパスから文・経済・法・経営・国際政治経済学部の1・2年生、理工学部および大学院理工学研究科を移転
2004	(平成 16)	4 法科大学院法務研究科を設置
2005	(平成 17)	4 専門職大学院会計プロフェッション研究科を設置
2006	(平成 18)	4 女子短期大学児童教育学科を子ども学科に改組
2008	(平成 20)	4 大学総合文化政策学部・総合文化政策学研究科、大学社会情報学部・社会情報学研究科を設置
2009	(平成 21)	4 大学教育人間科学部・教育人間科学研究科を設置
2012	(平成 24)	4 女子短期大学の国文学科、英文学科、家政学科、教養学科、芸術学科を改組し、現代教養学科を設置

※ 2014年度の変更

2014 (平成 26) 7 横浜英和女学院中学高等学校を大学の「系属校」とする協定を締結

(注) 青山学院における事業の大枠をなす各設置学校、校地ならびに設置・管理機構に関して、主要な設置・開設・設立・組織変更などの変遷を示したものです。



役員等の状況 (2015年3月31日現在)

理事長	安藤 孝四郎	理事	相川 和宏	西川 良三
			伊豆 一男	長谷川 信
院長	梅津 順一		小島 愛光	細田 治
			仙波 憲一	山田 明男
常務理事	薦田 博		鷹城 勲	八耳 俊文
	杉村 佐壽		楯 香津美	REEDY, David W.
	山本 与志春			
常任監事	鈴木 豊	監事	石原 修	
		評議員	梅津 順一	他46名

法人の主要な審議機関等 (2015年3月31日現在)

会議の名称	構成員
理事会	[理事 17名] 院長、大学長、学長を除く大学の役職者及び女子短期大学の学長から2名、大学及び女子短期大学以外の設置学校の長から1名、評議員から6名、学識経験者から6名
評議員会	[評議員 47名] 院長、大学長、女子短期大学長、学長を除く大学の役職者から9名、大学及び女子短期大学以外の設置学校の長から3名、青山学院校友から13名、総局長、本法人の職員から6名、米国の合同メソジスト教会に所属する宣教師又はプロテスタント教会の教職にある者から3名、学識経験者から9名
常務委員会	院長、大学長、大学副学長、学部長、専門職大学院研究科長、女子短期大学長、女子短期大学副学長、高等部長、中等部長、初等部長、幼稚園長、学院宗教部長、宣教師の中から院長が指名する者1名、総局長
常務理事会	理事長、院長、常務理事、総局長、設置学校の長のうち理事である者
経営執行会議	理事長、院長、常務理事、総局長

キャンパス所在地と校外施設 (2015年3月31日現在)

●青山キャンパス 〒150-8366 東京都渋谷区渋谷4-4-25 土地面積 119,780㎡ (収益事業用地を含む)

[設置校]

大学院 (文学・教育人間科学・経済学・法学・経営学・国際政治経済学・総合文化政策学・社会情報学研究科)
専門職大学院 (国際マネジメント研究科、法務研究科、会計プロフェッション研究科)
大学 (文・教育人間科・経済・法・経営・国際政治経済・総合文化政策学部)
女子短期大学、高等部、中等部、初等部、幼稚園

●相模原キャンパス 〒252-5258 神奈川県相模原市中央区淵野辺5-10-1

土地面積 172,752㎡ (女子寮、相模原寮と相模原グラウンドを含む)

[設置校]

大学院 (理工学・社会情報学研究科)
大学 (理工・社会情報学部)

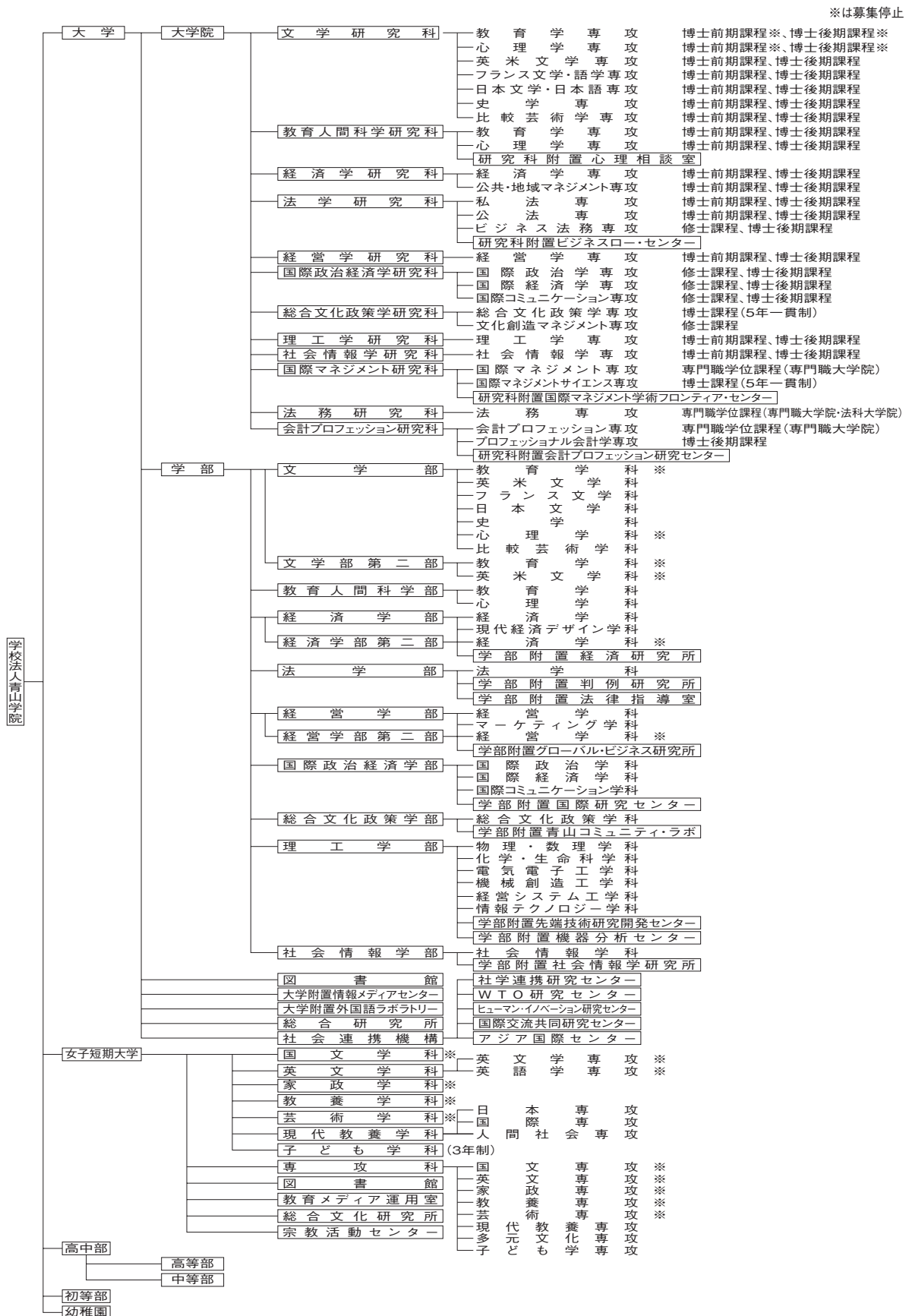
●青山学院アスタジオ 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-47-11 土地面積 1,305㎡

[用途] 収益事業施設・教育施設

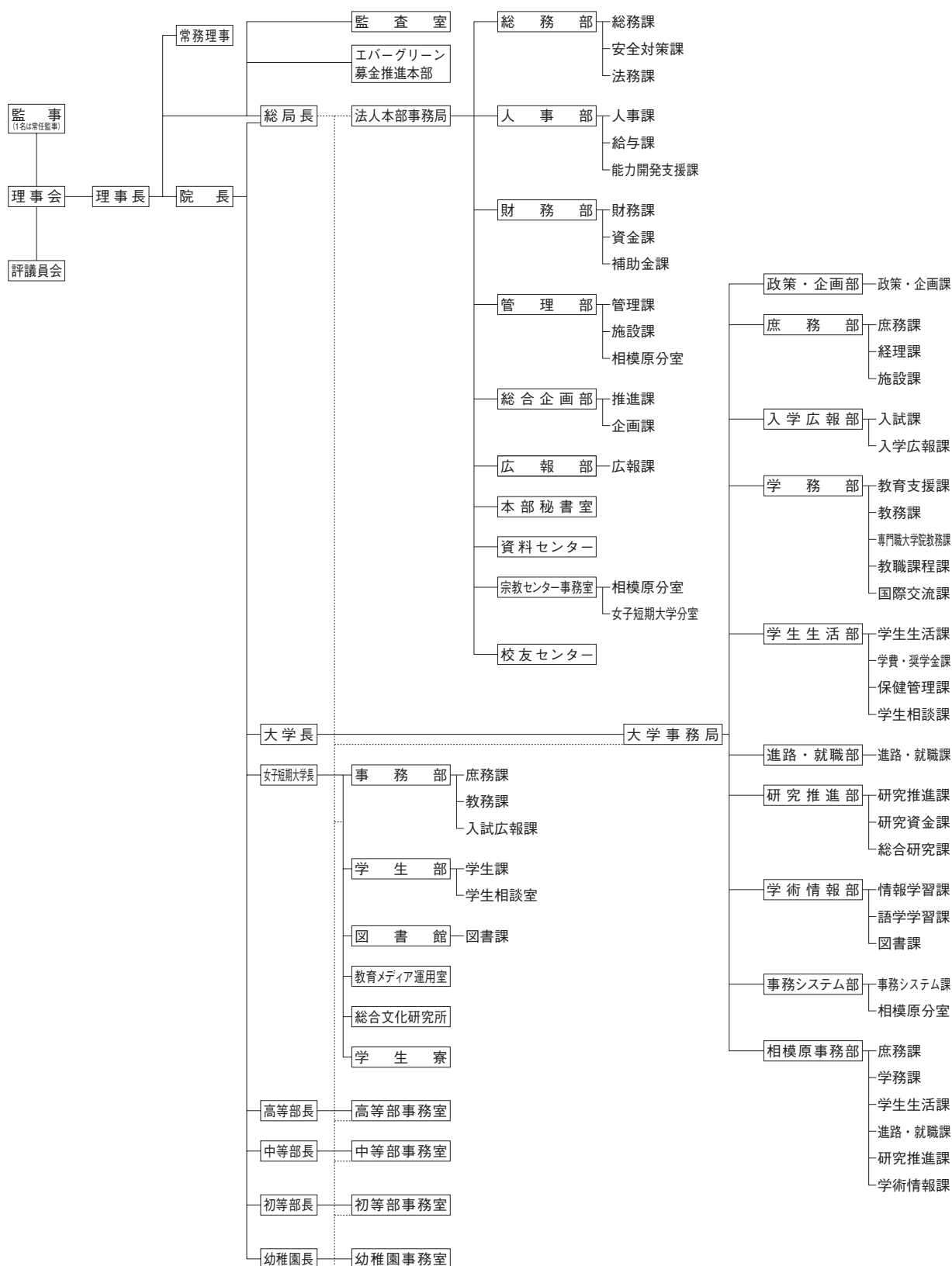
●学生寮等

学 生 寮	女子寮 (大学女子)、シオン寮 (女子短期大学)
校 外 施 設	グラウンド 緑が丘グラウンド、町田グラウンド
合 宿 施 設	相模原寮、町田寮、白馬ヒュッテ、体育会ハイキング部 谷川山荘、体育会山岳部 あずさヒュッテ
校外宿泊施設	追分寮、白馬山の家、町田セミナーハウス

設置学校・教育研究組織 (2015年3月31日現在)



事務組織 (2015 年 3 月 31 日現在)



入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数・卒業者数

[入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数（2014年5月1日現在）]

◆幼稚園

入 園 員	入 園 数	園 則 員	性別	園児数 合 計
40	40	120	男	60
			女	59
			計	119

◆初等部

入 学 員	入 学 数	収 容 員	性別	児童数 合 計
128	128	768	男	378
			女	377
			計	755

◆高中部

部 名	入 学 員	入 学 数	収 容 員	性別	生徒数 合 計
高等部	500	415	1,500	男	586
				女	640
				計	1,226
中等部	240	256	720	男	384
				女	380
				計	764

◆女子短期大学

学 科

学 科	入 学 員	入 学 数	収 容 員	学生数 合 計
国 文 学 科 ^{*1}	—	—	—	1
^{*1} 英文学専攻	—	—	—	1
英語学専攻	—	—	—	1
〈小 計〉	—	—	—	2
家 政 学 科 ^{*1}	—	—	—	2
教 養 学 科 ^{*1}	—	—	—	3
芸 術 学 科 ^{*1}	—	—	—	0
現代教養学科	130	162	260	332
国際専攻	190	235	380	458
人間社会専攻	160	182	320	396
〈小 計〉	480	579	960	1,186
子ども学科	100	107	300	320
〈合 計〉	580	686	1,260	1,514

専攻科

専 攻	入 学 員	入 学 数	収 容 員	学生数 合 計
国 文	—	—	—	0
英 文	—	—	—	1
家 政	—	—	—	0
教 養	—	—	—	0
芸 術	—	—	—	0
現代教養	60	35	60	35
多元文化	10	10	10	10
子ども学	30	29	30	29
〈合 計〉	100	75	100	75

*1 2012年度に、現代教養学科に改組

◆大学

第一部

学部・学科	入 学 員	入 学 数	収 容 員	1 年	2 年	3 年	4 年	学生数 合 計
文 学 部	教育学科 ^{*1}	—	—	0	0	0	2	2
	英米文学科	275	308	1,165	311	306	350	1,334
	フランス文学科	110	109	458	111	117	136	511
	日本文学科	110	112	458	115	121	131	523
	史学科	110	131	459	134	117	136	546
	心理学科 ^{*1}	—	—	0	0	1	2	3
	比較芸術学科	80	94	240	95	81	90	266
科学部	〈小 計〉	685	754	2,780	766	742	844	3,185
	教育学科	180	201	756	202	196	202	868
	心理学科	105	126	420	128	118	119	483
学部	〈小 計〉	285	327	1,176	330	314	321	1,351
	経済学科	370	425	1,480	427	416	388	1,749
	現代経済デザイン学科	120	134	480	134	147	127	564
学部	〈小 計〉	490	559	1,960	561	563	515	2,313
	法 学 部	455	486	1,820	489	577	508	2,207
	経営学科	340	352	1,360	352	365	413	1,612
学部	マーケティング学科	150	159	600	159	170	198	710
	〈小 計〉	490	511	1,960	511	535	611	2,322
	国際政治学科	105	115	420	116	122	120	486
学部	国際経済学科	105	111	420	112	118	132	500
	国際コミュニケーション学科	67	68	268	68	72	80	312
	〈小 計〉	277	294	1,108	296	312	332	1,298
総合文化政策学部		235	268	940	275	256	308	1,157
理工学部	物理・数理学科	120	137	450	137	100	143	493
	化学・生命科学科	110	112	440	112	97	142	448
	電気電子工学科	110	112	440	112	105	163	489
	機械創造工学科	85	111	340	111	98	128	430
	経営システム工学科	85	88	340	88	94	126	397
	情報テクノロジー学科	85	92	370	92	87	141	413
	〈小 計〉	595	652	2,380	652	581	843	2,670
社会情報学部		200	211	800	211	211	270	927
〈合 計〉		3,712	4,062	14,924	4,091	4,091	4,552	17,430

第二部

文学部	教育学科 ^{*1}	—	—	—	0	0	0	1	1
	英米文学科	—	—	—	0	0	0	35	35
	〈小 計〉	—	—	—	0	0	0	36	36
経済学部		—	—	—	0	0	0	2	2
経営学部		—	—	—	0	0	0	8	8
〈合 計〉		—	—	—	0	0	0	46	46
〈総 計〉		3,712	4,062	14,924	4,091	4,091	4,552	4,742	17,476

*1 2009年度に、教育人間科学部に改組

◆大学院

研究科・専攻		博士前期又は修士課程				専門職学位				博士後期				一貫制博士				収容合計	入学者合計	学生数合計
		入学定員	入学定員	収容者数	学生数	入学定員	入学定員	収容者数	学生数	入学定員	入学定員	収容者数	学生数	入学定員	入学定員	収容者数	学生数			
文 学	心理学*1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	2
	英米文学	20	10	40	29	—	—	—	—	3	2	9	21	—	—	—	—	49	12	50
	フランス文学・語学	6	3	12	9	—	—	—	—	2	0	6	5	—	—	—	—	18	3	14
	日本文学・日本語	6	4	12	19	—	—	—	—	2	1	6	10	—	—	—	—	18	5	29
	史 学	8	7	16	19	—	—	—	—	4	2	12	20	—	—	—	—	28	9	39
	比較芸術学	6	2	12	3	—	—	—	—	2	1	4	2	—	—	—	—	16	3	5
〈小 計〉		46	26	92	79	—	—	—	—	13	6	37	60	—	—	—	—	129	32	139
教育人間科学	教育学	6	5	12	11	—	—	—	—	2	1	6	12	—	—	—	—	18	6	23
	心理学	6	7	12	14	—	—	—	—	2	1	6	10	—	—	—	—	18	8	24
	〈小 計〉	12	12	24	25	—	—	—	—	4	2	12	22	—	—	—	—	36	14	47
経済学	経済学	10	2	20	3	—	—	—	—	3	0	9	0	—	—	—	—	29	2	3
	公共・地域マネジメント	5	3	10	9	—	—	—	—	2	0	6	3	—	—	—	—	16	3	12
	〈小 計〉	15	5	30	12	—	—	—	—	5	0	15	3	—	—	—	—	45	5	15
法 学	私 法	10	3	20	8	—	—	—	—	2	0	6	3	—	—	—	—	26	3	11
	公 法	10	4	20	9	—	—	—	—	2	1	6	5	—	—	—	—	26	5	14
	ビジネス法務	50	29	100	59	—	—	—	—	2	2	6	9	—	—	—	—	106	31	68
	〈小 計〉	70	36	140	76	—	—	—	—	6	3	18	17	—	—	—	—	158	39	93
経 営 学		15	16	30	25	—	—	—	—	3	0	9	2	—	—	—	—	39	16	27
国際政治経済学	国際政治学	25	13	50	31	—	—	—	—	3	2	9	9	—	—	—	—	59	15	40
	国際経済学	20	6	40	16	—	—	—	—	3	0	9	2	—	—	—	—	49	6	18
	国際コミュニケーション	25	14	50	33	—	—	—	—	3	0	9	4	—	—	—	—	59	14	37
	〈小 計〉	70	33	140	80	—	—	—	—	9	2	27	15	—	—	—	—	167	35	95
総合文化政策学	文化創造マネジメント	15	13	30	39	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30	13	39
	総合文化政策学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	0	15	11	15	0	11
理 工 学		160	162	320	345	—	—	—	—	15	2	45	16	—	—	—	—	365	164	361
社会情報学		30	16	60	41	—	—	—	—	3	2	9	21	—	—	—	—	69	18	62
国際マネジメント	国際マネジメント	—	—	—	—	100	100	200	235	—	—	—	—	—	—	—	—	200	100	235
	国際マネジメントサイエンス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	4	30	21	30	4	21
法 務		—	—	—	—	35	12	135	50	—	—	—	—	—	—	—	—	135	12	50
会計プロフェッション	会計プロフェッション	—	—	—	—	80	22	160	59	—	—	—	—	—	—	—	—	160	22	59
	プロフェッショナル会計学	—	—	—	—	—	—	—	—	3	1	9	7	—	—	—	—	9	1	7
〈合 計〉		433	319	866	722	215	134	495	344	61	18	181	163	9	4	45	32	1,587	475	1,261

*1 2009年度に教育人間科学研究科に改組

[卒業生数（2015年3月31日現在）]

卒業生数は各学校単位での累計です。一人の方が幼稚園から大学までの複数の学校に在籍した場合は、それぞれの学校の卒業生として複数回カウントされます。

◆幼稚園

卒園者累計	2,141
-------	-------

◆初等部

卒業生累計	8,254
-------	-------

◆高中部

高等部卒業生数累計	28,650
中等部卒業生数累計	18,343

◆女子短期大学

学科卒業生数累計	58,705
専攻科修了者数累計	5,530

◆大学

第一部

学 部	卒業生数累計
文学部	54,790
教育人間科学部	978
経済学部	33,935
法学部	25,561
経営学部	24,409
国際政治経済学部	8,990
総合文化政策学部	975
理工学部	22,472
社会情報学部	884
〈合 計〉	172,994

第二部

学 部	卒業生数累計
文学部	16,205
経済学部	12,579
経営学部	8,188
〈合 計〉	36,972

〈総 計〉	209,966
-------	---------

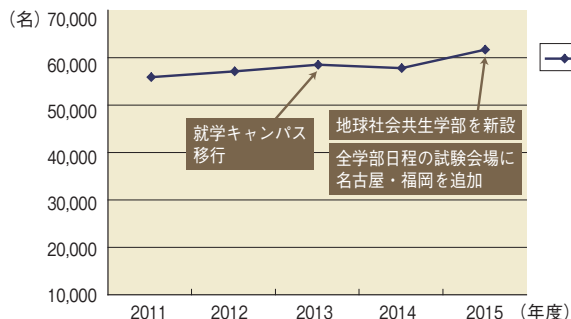
◆大学院（学位授与数）

研 究 科	修 士	博 士	専門職学位修士	専門職学位博士
文 学	1,934	88	—	—
教育人間科学	70	1	—	—
経済学	502	18	—	—
法 学	692	12	—	—
経営学	440	14	—	—
国際政治経済学	1,510	49	—	—
総合文化政策学	73	1	—	—
理工学	4,072	183	—	—
社会情報学	71	4	—	—
国際マネジメント	142	15	1,038	—
法 務	—	—	—	290
会計プロフェッション	—	5	635	—
〈合 計〉	9,506	390	1,673	290

入試および進路・就職の状況 (2015年3月31日現在)

大学入試の状況

過去5年間の志願者数の推移



年度 ^{*1}	2011	2012	2013	2014	2015
志願者数 ^{*2}	55,957	57,294	58,503	57,873	61,774
内) 一般入試	39,254	39,436	42,140	42,121	45,544
内) センター入試	14,707	16,256	14,423	13,772	14,194
内) その他	1,996	1,602	1,940	1,980	2,036

*1 志願者が入学する年度

例) 「2013」は2012年度に行われた入試

*2 1年次への入学の志願者で「主要な運営指標等の推移」(編入学を含む)とは異なります。

2015年4月開設の地球社会共生学部〔入学定員190名〕において「一般入学試験」「推薦・特別入学試験」を実施。また、2015年2月7日実施の一般入学試験(全学部日程)試験会場に名古屋・福岡の2か所を追加しました。志願者数は、一般入学試験《全学部日程》が1,685名増(前年比128%)、《個別学部日程》が1,738名増(前年比105%)、大学入試センター試験利用入学試験が、422名増(前年比103%)となり、全体では、3,845名増(前年比107%)の結果となりました。

進路・就職の状況

〈大学〉

進路・就職センター(青山キャンパス)と相模原事務部進路・就職課(相模原キャンパス)は互いに連携をとりながら、低学年から卒業後までを視野に入れ、学生の多様な進路に対応できるようなサポート体制をとっています。

2014年度は経団連の倫理憲章において、広報活動が12月に遅れて実施された3年目の年となりました。学生の2極化への懸念から選考を早めた企業も多くみられたものの、本学の2015年3月卒業生の進路決定率(就職者と進学者の割合)は91.1%と2013年度の88.6%を2.5ポイント上回り、就職者率は2.4ポイント上昇するなど、全国平均を大きく上回る実績となりました。

青山キャンパスの学部(昼間)の進路決定率は89.9%であり、就職者率は85.5%、進学者率は4.4%でした。相模原キャンパスの学部の進路決定率は95.9%で、就職者率は69.9%、進学者率は26.1%となっており、中でも理工学部の進学者率は例年同様34.8%と高い割合を占めています。

◎人文・社会科学系 採用実績上位企業

	企業・団体名	男	女	合計人数
1	みずほフィナンシャルグループ	19	32	51
2	(株)三井住友銀行	13	33	46
3	(株)三菱東京UFJ銀行	2	35	37
4	りそなグループ	10	15	25
5	SMBC日興証券(株)	10	13	23
6	みずほ証券(株)	14	8	22
7	全日本空輸(株)	0	20	20
	日本生命保険(相)	2	18	20
9	日本郵政グループ	3	16	19
	野村證券(株)	12	7	19

*大学院は含まず

◎理工学系 採用実績上位企業

	企業名	学部		大学院		合計 人数
		男	女	男	女	
1	日本電気(株)	4	1	5	0	10
2	日産自動車(株)	3	4	1	0	8
3	東日本旅客鉄道(株)	4	2	1	0	7
	本田技研工業(株)	3	0	4	0	7
5	(株)富士通エフサス	5	0	1	0	6
	三菱電機(株)	0	0	6	0	6
7	TIS(株)	2	2	1	0	5
8	トヨタ自動車(株)	2	0	2	0	4
	日本ヒューレット・ パッカド(株)	3	0	1	0	4
	パナソニック(株)	2	0	2	0	4
	山崎製パン(株)	4	0	0	0	4

*大学院は博士前期課程の人数

◎文理融合系 採用実績上位企業

	企業名	学部		大学院		合計 人数
		男	女	男	女	
1	ソフトバンク(株)	1	3	0	0	4
	ネットワンシステムズ(株)	3	1	0	0	4
	(株)三井住友銀行	1	3	0	0	4
4	SMBC 日興証券(株)	2	1	0	0	3
	(株)日立システムズ	3	0	0	0	3
	NECソリューションイノベータ(株)	1	1	0	0	2
6	全日本空輸(株)	1	1	0	0	2
	(株)日立製作所	2	0	0	0	2
	(株)日立ソリューションズ・クリエイト	2	0	0	0	2
	みずほフィナンシャルグループ	0	2	0	0	2
	三菱UFJ 信託銀行(株)	2	0	0	0	2
	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株)	2	0	0	0	2
	(株)横浜銀行	0	2	0	0	2
	りそなグループ	2	0	0	0	2

*大学院は博士前期課程の人数

◎卒業生 進路決定状況

学 部	卒業生数	就職者数*1	就職者率	進学者数*2	進学者率	進路決定率*3
文学部	712	596	83.7%	36	5.1%	88.8%
教育人間科学部	346	294	85.0%	24	6.9%	91.9%
経済学部	501	444	88.6%	8	1.6%	90.2%
法学部	487	400	82.1%	28	5.7%	87.9%
経営学部	519	469	90.4%	12	2.3%	92.7%
国際政治経済学部	268	217	81.0%	20	7.5%	88.4%
総合文化政策学部	246	213	86.6%	6	2.4%	89.0%
理工学部	551	339	61.5%	192	34.8%	96.4%
社会情報学部	209	192	91.9%	6	2.9%	94.7%
第二部（文・経済・経営学部）	20	11	55.0%	0	0.0%	55.0%
合 計	3,839	3,164	82.4%	332	8.6%	91.1%

*1 ①新規採用決定者 ②自営業者 ③現職継続 ④臨時雇用者の合計

*2 ①大学院等進学者 ②専門学校進学者の合計

*3 卒業生に対する進路決定者（就職者と進学者）の割合

〈女子短期大学〉

2014年度の女子短期大学生の就職活動は、企業の採用活動の活発化が報じられながらも、基本的に厳選採用の方針は変わっていないように感じられる中で進められました。採用活動の活発化が内定率（内定者数／就職希望者数）にどのくらい反映するか、気になるころでしたが、特に重点を置いたキャリアサポートルームの設置による効果もあらわれ、内定率は前年度から7.9ポイントアップし、97.1%となりました。特に、専攻科生の内定率は、100%となり、何より学生の努力が強く感じられました。また、女子短期大学の特徴でもある専攻科進学、編入学、留学、専門学校入学等、就職以外の進路については、例年通り高い割合を占めました。

◎採用実績上位企業と就職関係内定者

順位	企業名	内定者数
1	スターツコーポレーション(株)	8
	(株)丸井グループ	8
3	東京電力(株)	6
	埼玉トヨペット(株)	4
	(株)サマンサタバサジャパンリミテッド	4
	(株)ステリック再生医科学研究所	4
5	ダイアナ(株)	4
	(株)千葉銀行	4
	日本通運(株)	4
	みずほビジネスサービス(株)	4
	幼稚園教諭	31
	保育士	53

◎卒業生・修了生 就職決定状況

学科・専攻	卒業生数	就職希望者数	就職希望率 (注)	内定者数*1	内定率*2
現代教養・日本	153	76	49.7%	73	96.1%
現代教養・国際	201	105	52.8%	104	99.0%
現代教養・人間社会	196	108	55.1%	104	96.3%
英 文	1	0	0.0%	0	(希望者なし)
家 政	2	2	100.0%	2	100.0%
教 養	2	0	0.0%	0	(希望者なし)
子ども	105	71	67.6%	67	94.4%
学科合計	660	362	54.8%	350	96.7%
専攻科・現代教養学専攻	31	27	87.1%	27	100.0%
専攻科・多元文化専攻	1	0	0.0%	0	(希望者なし)
専攻科・子ども学専攻	28	27	96.4%	27	100.0%
合 計	720	416	57.8%	404	97.1%

*1 新規採用が決まった者

*2 就職希望者数に対する新規採用が決まった者の割合

◎卒業生・修了生 編入・進学先一覧

学 校	人 数
青山学院大学	53
東京女子大学	6
学習院大学	5
学習院女子大学、駒澤大学	各3
京都女子大学、共立女子大学、信州大学、清泉女子大学、日本女子大学、明治学院大学	各2
関西外国語大学、関西学院大学、國學院大学、埼玉大学、聖学院大学、聖心女子大学、聖徳大学、玉川大学、中央大学、東京神学大学、東北福祉大学、東洋大学、東洋英和女学院大学、南山大学、日本大学、福島大学、フェリス学院大学、北海道大学、目白大学	各1

I. 人間教育の再創造

1. キリスト教教育の促進

建学の精神の根幹を成すキリスト教教育の実践のため、青山学院では「礼拝」「授業」「キリスト教活動」の三つの領域について教育課程に見合ったプログラムを実施し、一人ひとりが神に愛されているかけがえのない存在であることを学んでいます。また、キリスト教教育促進のため、園児・児童・生徒・学生はもとより、保護者や教職員が日常的にキリスト教に触れ、親しむ機会を増やしています。

1) 教育課程の移行に伴うキリスト教活動の見直しと活性化〈学院・大学〉

青山キャンパスでは、2013年度の教育課程の移行に伴い増加した学生が礼拝に出席できるよう、主に第二部の学生を対象としていた夕拝の時間帯を早め、機会を増やしました。また内容については、宗教主任・職員・学生を含めた検討チームの話し合いから、学生参加型のコンテンポラリー礼拝を取り入れる等、キリスト教に馴染みのない学生も出席しやすい礼拝の工夫を進めています。これは青山学院の進めるキリスト教教育「皆のため、皆による、キリスト教教育」の一環であり、今後も充実させていきます。

相模原キャンパスでは、チャペル及びラウンジを学生が活用しやすい雰囲気にする一方、チャットルームと共同で相模原キャンパス所属の交換留学生によるライブセッション等を行っています。今後も様々な活動によりキリスト教の活性化を促進していきます。

2) 「東日本大震災被災地宮古応援プログラム」の実施〈学院・各設置学校〉

サーバント・リーダーの育成を行う青山学院の教育に欠かせないサービス・ラーニング（奉仕活動を通じた学習）の一環として、2011年から女子短期大学の被災地支援ボランティアチーム「Blue Bird」が岩手県宮古市で実施しているプログラムを発展させ、2014年度は、学院創立140周年記念事業「東日本大震災被災地宮古応援プログラム」として、オール青山による活動を行いました。大学・女子短期大学・高等部・中等部・初等部・幼稚園の在校生とその保護者、教員の総勢83名が参加し、ボランティア活動を行いました。

宮古市民総合体育館（シーアリーナ）で開催された「青山day」では、宮古市のマスコットキャラクターをかたどった大型エア遊具2台を寄贈し、それらの遊具をはじめ様々なコーナーの運営において、青山学院の全参加者がそれぞれ役割を担い、市民の方々との交流を深めました。また参加者全員によるシェアリングを行い、オール青山の活動の意義や感想などを確認し合いました。



2. 教育力の向上

青山学院が目指すキリスト教を基盤とした教育と、社会・時代の要請に応じていく教育力を充実・堅持していくため、様々な取り組みを行っています。

1) 系属校の協定締結〈学院・大学〉

学校法人青山学院と学校法人横浜英和学院は、いずれもメソジストの精神で共通するキリスト教信仰に基づく教育方針を掲げる学校として、与えられた使命を実現し、更に発展を期するため、2016年4月より、横浜英和女学院中学高等学校が青山学院大学の「系属校」となる協定を締結しました。



2) 地球社会共生学部開設の決定〈大学〉

2015年4月より、大学に地球社会共生学部を開設することを決定しました。地球社会共生学部は、国や地域、人種、性別、文化の違いを超えて世界の人々と積極的に協力し、差別、貧困、争い、環境破壊等の地球課題の克服に挑戦し常に学び続け、高い倫理観と社会奉仕の精神を持ち、地球上のどの地域にあって「地の塩、世の光」の精神を体現し、感謝される仕事ができる地球市民を育成することを目的としています。語学力に裏打ちされたコミュニケーション能力の養成、主体性、積極性、協調性、リーダーシップ等のコンピテンシーの養成、そして自己アイデンティティを土台とした異文化共感力を養成する学部共通科目群を設定すると同時に、経済、政治、文化、社会の各領域にわたる幅広いディシプリンの学修と体験学習、さらには世界の学生との交流を有機的に組み合わせて多角的視野を会得させ、共生マインドを培うためのプログラムを提供します。

3) 情報メディアセンターサービスの充実〈大学〉

相模原キャンパスの情報メディアセンターにおけるワンストップサービスを2013年度から開始したことに続き、2014年度は青山キャンパスにおいて、情報メディアセンターと情報学習課のハード整備ならびに学生スタッフによる授業収録等を支援するチームの組織化を行い、学生情報サービスやパソコン利用等の質問についてすべて一カ所に対応することを可能とするワンストップサービスをスタートしました。今後も、利用者へのサービス向上のため、関連部署との連携体制を整備し、運用における課題の点検と改善を続けていきます。

4) 文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」採択プログラムにおける本学学生の取り組み—企画販売型共働実習（インターンシップ）—〈大学〉

2012年度に文部科学省の「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」として選定された「首都圏に立地する大学における産業界のニーズに対応した教育改善」プログラムの企画の一つとして、事業参加大学の学生が「企画販売型共働実習（インターンシップ）」に取り組んでいます。

同プログラムは、首都圏にメインキャンパスを有する18の大学*が、産業界から求められる人材を育成するため、5つのテーマ「産業界ニーズの把握」「社会的・職業的自立力の測定手法の開発」「産業界ニーズに対応したカリキュラムの開発・体系化」「産業界との連携による人材育成プログラムの開発」「産業界ニーズに対応した技術者の育成」を設定し、産業界と連携して、教育の改善・充実を図っていく

というものです。

2014年度は、事業参加大学から希望者を募り、ファッションビジネスの企画・マーケティングから販売店舗の事業運営にチャレンジする「企画販売店舗の事業運営インターンシップ」を行いました。本学からは11名の学生が参加し、2014年3月末から3か月にわたって「企業経営・仕入・顧客対応・店舗運営・販売」等の講義や指導を受け、自分たちで洋服の仕入・店舗レイアウトを考案し、7月末には本学内に店舗を出店して洋服を販売しました。

*本事業参加18大学…お茶の水女子大学、青山学院大学、大妻女子大学、工学院大学、駒澤大学、芝浦工業大学、昭和女子大学、女子美術大学、専修大学、拓殖大学、東京家政大学、東京電機大学、東京都市大学、東京未来大学、法政大学、明治学院大学、目白大学、東京家政大学短期大学部

5) 認定専攻科の設置〈女子短期大学〉

女子短期大学では、4月より、現代教養専攻（1年制）、多元文化専攻（2年制）、子ども学専攻（1年制）の3つの認定専攻科の学びがスタートしました。認定専攻科とは、独立行政法人大学評価・学位授与機構の認定を受けた専攻科のことで、短期大学の学科と認定専攻科を合わせて4年以上にわたる学修により所定の単位を修得すること等で、大学の学部を卒業するのと同じ学士の学位を取得することができます。

6) 「平成27（2015）年度スーパーグローバルハイスクール（SGH）」に指定〈高等部〉

高等部は、文部科学省より「平成27（2015）年度スーパーグローバルハイスクール（SGH）」の指定を受けました。「多様性の受容を基盤としたサーバントマインドを持つグローバルリーダーの育成」をテーマに、今まで行ってきた語学教育、国際交流等の様々な取り組みを更に発展させ、在学中の教育によってグローバルマインドを身につけた生徒たちに、国際社会に対応する道標を提示します。

3. 一貫教育の充実

幼稚園から大学・大学院までを擁する総合学園である特性を活かし、青山学院ならではの一貫教育の充実を図っています。

1) 4-4-4 一貫制英語教育の実践〈高等部・中等部・初等部〉

初等部から高等部までの12年を4年毎3期に分け展開している本院の英語教育は、一貫したテキスト「SEED」を実際に教えている各設置学校の教員が作成しているという点でも、日本で他に例を見ない「英語の青山」ならではの独自の取り組みです。その「SEED」は2014年度に完成したBOOK12をもって全12巻が完成となりました。テキストは、英語教材のトピックに関する生徒の興味や関心についての調査をふまえて作成しており、BOOK12は大学の教員が執筆した、専門分野の入門編となっています。



2) 各設置学校間の連携〈大学・女子短期大学・高等部〉

青山学院では、総合学園という特色を活かし、各設置学校間において連携を図り、垣根を超えた幅広い学びの提供を推進しています。女子短期大学と大学の間では単位互換制度を2014年度から開始し、22名の女子短期大学生が31科目の大学の科目を履修しました。

また、高等部と大学間においては、2003 年度から実施している学問入門講座（女子短期大学・大学の教員が高等部で専門分野についてわかりやすく講義）に加え、2015 年度からは高等部生による大学の授業受講・単位取得制度が始まります。このほかにも高大連携による国際理解・留学準備プログラムとして、大使館担当者が自国の文化の紹介等を英語で行う大使館講義、ブリティッシュ・カウンシルのネイティブ講師が英語で教える IELTS 対策講座等が実施されています。

4. 国際交流の活性化

米国のメソジスト監督教会の祈りと援助から誕生した青山学院は、幼稚園から大学・大学院まで、長きにわたり国際交流を教育の重要な柱の一つとしており、今も取り組みを進めています。

1) 海外留学生受け入れプログラムの多様化と充実化〈大学〉

大学では、多様な留学生を受け入れ、留学生在籍比率を高めることによりキャンパス内の国際化を図っています。2014 年度は海外協定校の短期受け入れプログラムを実施したほか、本学加盟コンソーシアムを通じての受け入れ、ASEAN 特別受入奨学生制度による留学生の受け入れを行いました。また、未開拓地域協定校の開拓にも力を入れ、ブルネイ、マレーシア、タイ等の 12 大学と新規に協定を締結しました。今後も引き続きこれらの制度の拡充を図り、留学生の受け入れの活性化と共に、在学生と留学生の交流の機会を増やすことにより、相互のコミュニケーション能力と異文化理解力の向上、学生の留学に対する興味・関心の喚起を目指します。

2) 「チャットルーム全学ゲーム大会」の実施〈学院〉

10 月 4 日、初等部校庭において学院創立 140 周年を記念した国際交流の集い「チャットルーム全学ゲーム大会」が開催されました。チャットリーダー 19 名（アメリカ 10 名、日本 3 名、韓国・ドイツ・ロシア・中国・インド・カナダ各 1 名）と、初等部から大学までのチャットルーム利用者 130 名の総勢 149 名が参加し、英語を使った伝言ゲームや障害物リレー等をおして国際交流への意識を高めました。イベントの最後には、参加留学生の出身国をメインとした各国料理ビュッフェランチが振る舞われ、初めての全学院的国際交流イベントは盛況のうちに終了しました。



Ⅱ. 環境の整備

1. キャンパスの再開発

青山学院は建学の精神の基盤であるキリスト教信仰にもとづく創立当初の理念を継承しつつ、21 世紀の魅力と特色ある総合学園を実現するため、キャンパスの再開発事業を進めています。

1) 高等部校舎の建て替え完了〈高等部〉

8 月末、約 6 年半に及んだ高等部校舎建て替えのすべての工事が終了しました。新校舎では、全 HR 教室が日照の良い南側と東側に配置され、光と風を感じられるつくりとなっています。講堂や特別教室、

体育施設、カフェテリアを移動が少ないようにコンパクトに配置し、全館冷暖房を完備する等、校舎内は快適な学習及び実習空間となりました。また、防犯・防災にも配慮し、安全を確保できるようにしています。



2) 中等部校舎の建て替え準備〈中等部〉

中等部では、校舎の老朽化に伴い、教育環境の充実と全学年8クラス制の完全実施のための校舎の建て替えに向けた準備に取り組んでいます。2014年度は、建築コンセプトを反映させた実施設計の策定を行いました。今後もより良い教育環境の実現に向けて、検討を進めていきます。

3) 間島記念館における歴史資料の展示〈学院〉

11月より間島記念館2F資料センター展示ホールにおいて、学院創立140周年を記念し、青山学院の歴史を振り返る学院史の展示公開を行っています。胸の内側にキリスト像のある鎧やマチルダA. スペンサー宣教師がアメリカから持参したリードオルガン等、学院の歴史や先人の知恵と苦労を物語る多くの品々が展示され、歴史と伝統を感じることができる場となっています。また、青山学院の歴史をダイジェストにまとめた動画「地に播かれた三粒の種」を視聴できるコーナーも設置しています。



2. 学生への支援

学生が安心して学業や課外活動に励み、将来を考えることができる環境を整備するため、下記のような学生支援を行っています。

1) 「学生カルテ」の構築〈大学〉

大学では、学生に関する様々な情報を一元管理することができる「学生カルテ」の構築を開始しました。学生の基本情報のほか、単位履修状況や生活情報・指導状況・自己評価等を蓄積できるシステムを想定し、現在行っている学生意識調査の結果の活用についても検討しています。

2) 就職支援行事・講座の実施〈大学・女子短期大学〉

大学では、自らの将来や進路を考え、職業観や勤労観を醸成するために、1、2年生への支援活動にも力を入れています。様々なプログラムを用意することにより、的確な職業選択と納得した進路の決定を目指しています。また、官公庁や企業等社会の現場で実務に携わることで職場の雰囲気や自分自身の適性を知ることが目的としたインターンシップの機会を提供しています。2015年度からは海外での就業経験を通じて実践的な英語力を磨き、積極性や仕事に対する責任感、キャリア意識を身に付け、グローバルに活躍する人材の育成を目的に海外ビジネスインターンシップを開始します。インターンシップ先はアメリカ（サンフランシスコ）やオーストラリア（シドニー）の一般企業等となります。

女子短期大学では授業（ライフ・キャリア・デザイン科目）と就職支援行事との相乗効果により、

学生の意識向上ならびに進路・就職支援体制の充実を目的とした、ガイダンス・講座・セミナー・講演等を実施しています。2014年度は「就職活動と労働法との関わり」を一つのテーマに、就職ガイダンス等で指導を行いました。

Ⅲ. 戦略の強化

1. ガバナンスの強化

多くの先人たちが築いてきた学院の伝統を守りつつ、学院を取り巻く環境の変化を的確に捉え、必要な措置を講ずるための取り組みを行っています。

1) 「AOYAMA VISION」の策定〈法人〉

青山学院では、学院創立140周年である2014年を150周年への更なる飛躍に向けたスタートの年と位置付け、今後10年間における理念と方向性を明確にした「AOYAMA VISION」を策定し、11月15日に行われた記念式典で公表しました。「AOYAMA VISION」では、今後10年で目指す全学院的な将来像（VISION2014-2024）を、「すべての人と社会のために未来を拓くサーバント・リーダーを育成する総合学園」と定義し、併せてその実現に向けた取り組みの柱となる3つのテーマと主な具体的施策である7つのアクションを明示しています。また、ビジョン実現のためには今後多様な取り組みが行われることとなりますが、その一部が7つのアクションそれぞれに、記されています。「AOYAMA VISION」の詳細は、学院 Web サイト（<http://www.aoyamagakuin.jp/vision/aoyamavision/index.html>）に掲載しています。

2. 危機管理

青山学院では、園児・児童・生徒・学生と教職員等の「安全・安心」の強化を目指し、多様な観点から対策を講じています。

1) 災害対策の強化〈法人〉

2012年度に導入した「緊急地震速報」の周知・活用を目的として、2013年度に大学・女子短期大学で行った「緊急地震速報」を用いた防災訓練の結果を受け、2014年度はキャンパス内の情報伝達可能状況の調査を実施し、問題点の把握を行いました。今後は関連部署と連携を図りながら、設備整備の改善を進めていきます。

2) 防災対策の更なる充実（エレベータチェアの設置、防災備蓄マップの作成）〈法人〉

青山・相模原両キャンパスの全てのエレベータ内にエレベータチェア（閉じ込め対策用の防災備蓄ボックス）を設置しました。平常時は椅子としても使用できるこのチェアには、震災等で閉じ込められた際の非常時に役立つ備蓄品（飲料水・ライト・簡易トイレ等）が収納されています。また、震災等により各種備蓄品が必要となった場合の円滑な搬出に繋げるため、青山キャンパスに4ヵ所ある防災備蓄倉庫の場所と各倉庫に収納されている主な備蓄品が一目でわかるキャンパスマップを作成し、教職員に周知しました。

3. 財務力の強化

キャンパスの整備事業や教育研究の充実・発展のためには、基盤となる財務力の強化が不可欠であり、青山学院では、中長期的な視野に立って財政運営に取り組んでいます。

1) 青山学院エバーグリーン募金「使途指定型募金」の実施〈法人〉

本学を支援してくださる方の思いを活かせるように、使途（教育・研究活動支援、国際交流活動支援、ボランティア活動支援、スポーツ活動支援）を選べる募金方法として、青山学院エバーグリーン募金「使途指定型募金」を2014年1月から開始しました。学内広報誌や学院 Web サイトでの告知のほか、新規に総合パンフレットを作成・配付しています。

2) 財務部補助金課の機能充実〈法人〉

2013年に財務部に設置された補助金課では、関連部署の取りまとめ、相談対応等補助金業務の効率化を進めるとともに、文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団はじめ所管官公庁等との連絡を密にすることに努め、最新の動向及び補助金獲得の可能性につながる情報を収集・分析し、この結果にもとづいて、教職員への周知活動、関連部署への情報提供及び助言を行いました。これにより、教職員の補助金への関心と意識向上と、積極的かつ適切な補助金申請の迅速化が図られ、徐々に成果が上がってきています。

4. 組織・運営体制の強化

多くの先人が築いてきた学院の伝統を守りつつ、学校を取り巻く環境の変化に対応し、青山学院の新しい時代を確立するため、2014年度も組織・運営体制の強化、整備を行っています。

1) 「AOYAMA VISION」推進に向けた体制の整備〈法人〉

- ・事業計画統括委員会と推進ワーキング・グループの設置

「AOYAMA VISION」実現のため、全学院的な委員会である事業計画統括委員会を設置し、より強力な推進体制を整備しました。また、総合学園という特色を最大限に活かすために設置学校間が連携して取り組むべき新たな施策については、推進ワーキング・グループを立ち上げました。

- ・事務組織検討プロジェクト

2013年の大学就学キャンパスの再配置に伴う大学事務組織の変更から1年が経過したことをふまえ、2014年7月、大学青山キャンパス及び相模原キャンパスの事務組織の検証と効率的な組織運営に資する組織改編を目的に、事務組織検討プロジェクトを立ち上げました。現在、2015年1月に同プロジェクトより提出された答申書にもとづき、新たに設置された6つのワーキング・グループによる検討が行われています。

- ・広報戦略検討プロジェクト

学院全体の広報体制の強化・充実を図り、戦略的広報を推進するため、事務組織検討プロジェクトと同じく2014年7月、広報戦略検討プロジェクトを立ち上げました。2015年2月に提出された答申書をふまえ、今後は広報活動の戦略化を図り、法人と各設置学校が一体となった全学的な組織体制を構築して広報活動を展開することを目指します。

Ⅳ. その他のトピックス

● 第14代院長に梅津順一教授が就任〈法人〉



7月3日、ガウチャー記念礼拝堂において「青山学院 第14代院長就任式」が挙行されました。就任挨拶で梅津院長は三つの抱負として、「第一に“チーム青山学院”の一員であることをすべての教職員や関係者に呼びかけたい、第二に青山学院は初心を忘れず、将来への夢とヴィジョンを掲げた学校として社会に貢献するものでありたい、第三に創立140年の歴史を振り返り、良き伝統を再確認して将来へつないでいきたい」と述べました。その後、佐藤東洋士キリスト教学校教育同盟理事長

より祝辞を賜り、大学の聖歌隊による奉唱、ハンドベル・クワイアによる奉鐘も添えられ、厳粛な中にも新しい院長就任を祝う式となりました。

● 学院創立140周年〈法人・各設置学校〉

青山学院は2014年11月16日、創立140周年を迎えました。学院では、創立140周年記念事業として、「青山学院の歴史を支えた人々」（氣賀健生大学名誉教授著）やアエラ大学ムック「青山学院 by AERA」の刊行をはじめ、さまざまな記念事業を実施しました。



・ 青山学院創立140周年記念式典、祝賀会

【記念式典】

11月15日、青山学院講堂において、国内外の来賓をはじめ、本学院関係者・在校生・保護者・教職員等、約1,500名が出席する中、記念式典がシュー土戸 ポール学院宗教部長司式のもと礼拝形式で執り行われました。合同メソジスト教会高等教育局副総幹事ジェラルド・ロード博士による説教の後、創立140周年を記念して制作された140秒の記念映像の上映、幼稚園児と初等部から大学までの聖歌隊



合同による「青山学院の歌」の奉唱に続き、安藤孝四郎理事長より150周年に向けた「AOYAMA VISION」の公表と挨拶があり、梅津順一院長より式辞が述べられました。その後も下村博文文部科学大臣（文部科学省前川審議官代読）、清家篤日本私立大学連盟会長、山内一郎キリスト教学校教育同盟加盟校代表からは祝辞、マルシオ・デ・モラエス国際メソジスト関係学校・大学連盟（IAMSCU）会長からはビデオメッセージによる祝辞を賜り、IAMSCUから青山学院への感謝状が校友である山田賢二郎IAMSCU創立理事から梅津院長へ贈呈され、参会者一同による「青山学院校歌」の斉唱、ロード博士による祝祷、聖歌隊によるアーメン七唱、仙波憲一大学学長による閉会の挨拶と厳かな雰囲気の中で記念式典は終了しました。

【祝賀会】

記念式典終了後、会場をアイビーホールに移し祝賀会が行われました。アナウンサーの小川彩佳氏（校友）の司会のもと、安藤孝四郎理事長より、ご出席くださった関係各位への感謝の言葉が述べられ、

続いて藤原誠文部科学省高等教育局私学部長、桑原敏武渋谷区長より祝辞をいただきました。その後、合同メソジスト教会高等教育局副総幹事のジェラルド・ロード博士より、合同メソジスト教会からのクリスタルの盾が安藤理事長に贈呈されました。相川和宏校友会会長による乾杯の発声のち和やかな歓談となり、大学青山ミュージックソサエティ、大学ロイヤルサウンズジャズオーケストラによる生演奏のBGMも雰囲気盛り上げました。また、創立140周年を記念して製作された140秒の記念映像上映ののち、陶芸家の小畑裕司氏（校友）より絵付けの皿が安藤理事長に贈呈されました。続いて俳優の高橋克典氏、寺島しのぶ氏（いずれも校友）からのビデオメッセージが披露された後、俳優の名取裕子氏（校友）をお迎えして小川アナウンサーとのトークショーが行われ、学生時代の思い出や今後の活動について語っていただきました。創立140周年の祝賀の喜びに満ちる中、祝賀会は終了しました。



・青山学院創立140周年記念講演 宇宙からのメッセージ「夢に向かって、諦めず挑戦」

10月27日、宇宙飛行士の山崎直子氏、トヨタ自動車株式会社 製品企画室 主査の片岡史憲氏（校友）をお招きして、本学の学生・生徒・児童を対象に「宇宙」をテーマとした講演を、フリーアナウンサーの森麻季氏（校友）の司会のもと開催しました。



「夢への挑戦状～ロボット飛行士キロボまでの道～」と題した片岡氏の講演では、トヨタ自動車に就職し、車の製品企画に携わり、車から月面車、そして国際宇宙ステーション「きぼう」に滞在するロボット宇宙飛行士「KIROBO（キロボ）」の開発責任者となるまでの経験をもとに、未来は自分自身で作ることができること、失敗しても時間がかかっても夢に向かって一歩ずつ進んでいくことの大切さが語られました。また、山崎氏の講演では、「宇宙、人、夢をつなぐ」をテーマに、宇宙飛行士を目指すこととなった契機、宇宙飛行士試験から宇宙へ旅立つまでに学んだ“諦めずに工夫しながら挑戦すること”の大切さ、国際宇宙ステーションでの経験等について語られました。講演後の「教育・子どもの未来」「挑戦」をテーマにしたトークセッションと質疑応答では、講演のお二人と参加者の間で活発な意見交換が行われ、参加した児童や生徒の心に響く講演となりました。

・青山学院創立140周年記念トークセッション

挑戦する君たちへ ～夢を追い続ける3人からのメッセージ～

12月13日、日本を代表する経営者である、GMOインターネット株式会社 代表取締役会長兼社長 熊谷正寿氏、株式会社サイバーエージェント 代表取締役社長 藤田晋氏（校友）、楽天株式会社 代表取締役会長兼社長 三木谷浩史氏の3名をお迎えし、フリーアナウンサーの小林麻耶氏（校友）をモデレーターに、これまでの経験と企業を率いる経営者の視点から、起業家精神、働くことの意義、グローバル展開



で求められる人材、社会人に必要な素養等についてお話いただきました。当日は在校生や校友の方、一般の方を含め約 500 名の来場があり、トークセッションの最後には質疑応答の時間が設けられ、会場から寄せられた「人生の分岐点」や「成功の要因」等、意欲的な質問に対し、3 人それぞれの視点から丁寧な回答をいただく等濃密な時間が共有されました。

● その他の主な創立 140 周年記念イベント ※ () 内は実施日

- ・公開シンポジウム「文明論からみた日本の課題」(2014/3/1)
- ・「青山学院大学聖歌隊」英国公演 (2014/3/1～11)
- ・公開講演会「経済を考える」(2014/3/8)
- ・映画『レイルウェイ 運命の旅路』学内先行試写会 (2014/4/12)
- ・「ステラ・マッカートニー×滝川クリステル」講演会 (2014/7/17)
- ・特別公開講座「青山学院の礎石を築いた人々」(2014/9/27～10/25 までの毎土曜日)
- ・ヤン・カルスキ生誕 100 年記念 シンポジウム
「私はホロコーストを見た」ヤン・カルスキの黙殺された証言 (2014/9/27)
- ・湘南邸園文化祭 2014 講演会「万代順四郎と青山学院」(2014/10/4)
- ・国際シンポジウム「グローバル秩序形成における国連の役割」(2014/10/8)
- ・川口順子氏講演会「国際化と日本人」(2014/10/16)
- ・姫野カオルコ氏講演会「一無益の効能—小説家の日常」(2014/12/6)

● 社会情報学部ワークショップデザイナー育成プログラムが

「日本の人事部『HR アワード』プロフェッショナル 教育・研修部門 最優秀賞」を受賞〈大学〉

社会情報学部が運営する「ワークショップデザイナー育成プログラム」が、「日本の人事部 HR アワード プロフェッショナル 教育・研修部門 最優秀賞」を受賞しました。受賞したプログラムは、大学社会情報学部がワークショップ（参加体験型活動プログラム）の企画、運営ができる専門家の養成を目的として運営している「社会人向けの履修証明プログラム」で、2008 年度に文部科学省の「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」として採択され、2009 年度から年間 3 期（3 回）開講し、1,000 名を超える修了生を輩出しています。

● 在校生の主な活躍

〈初等部〉

- ・「第 64 回全国小・中学校作文コンクール」(主催：読売新聞社)で、8,147 点（小学校高学年の部）の応募作品の中から、初等部児童の作品が文部科学大臣賞に選ばれました。
- ・「第 47 回手紙作文コンクール」(主催：日本郵政株式会社)において、初等部児童の作品が絵手紙部門において日本郵便賞、はがき作文部門において、日本郵便賞、銀賞、暑中見舞い賞、銅賞を受賞しました。
- ・第 18 回「図書館を使った調べる学習コンクール」(主催：図書館振興財団)に 4 名の児童が入賞（奨励賞 1 点・佳作 3 点）しました。

〈中等部〉

- ・10月に「ALL JAPAN CHEER DANCE CHAMPIONSHIP 2014 関東大会」が開催され、中等部のチアダンス部 VIVIDS はポン部門／Small 編成に出場して4位に入賞しました。
- ・1月に「United Spirit Association Japan Regionals 東京大会」が行われ、VIVIDS S が中学校ポン部門／Small 編成2位、VIVIDS L が中学校ポン部門／Large 編成4位に入賞し、共に全国大会に出場しました。



〈女子短期大学〉

- ・東京都短期大学協会主催の「第40回 学生英語スピーチコンテスト」において、現代教養学科国際専攻の学生が優勝しました。

〈大学〉

- ・「火薬学会 2014 年度春季研究発表会」において、理工学研究科機械創造コースの院生（朝原誠助教・林光一教授研究室所属）の研究発表が、「優秀講演賞」を受賞しました。
- ・理工学研究科化学コースの院生（阿部二郎教授研究室所属）の研究発表が、「XXVth IUPAC Symposium on Photochemistry」において、「BEST POSTER AWARD」を受賞しました。
- ・「電気学会 東京支部 第五回 学生研究発表会」において、理工学部電気電子工学科の学生（橋本修教授研究室所属）の研究発表が、「優秀発表賞」を受賞しました。
- ・理工学研究科電気電子工学コースの院生（瀧真悟准教授研究室所属）の研究発表が、「Sixth International Conference on Optical, Optoelectronic and Photonic Materials and Applications（第6回光学およびフォトニック材料等の応用に関する国際会議）」において、「Poster Prize」を受賞しました。
- ・「2014 年光化学討論会」（主催：光化学協会）において、理工学研究科化学コースの院生（阿部二郎教授研究室所属）が、「優秀学生発表賞（口頭）」及び「Journal of Photochemistry and Photobiology C: Photochemistry Reviews Presentation Prize」を受賞しました。同院生は、6月にも「第35回光化学若手の会 優秀学生講演賞」を受賞しています。
- ・国際政治経済学部国際政治学科の学生（幸地茂准教授ゼミナール所属）が、外務省主催「国際問題プレゼンテーション・コンテスト」において「優秀賞」を受賞しました。
- ・「第38回結晶成長討論会」（主催：日本結晶成長学会）において、理工学研究科機能物質創成コースの院生2名（重里有三研究室所属）が、それぞれ「学生講演ポスター賞 優秀ポスター賞」を受賞しました。
- ・国際マネジメント研究科の院生が、「カンファレンス 2014『オーラルセッション 2014』」（主催：日本マーケティング学会）において「ベストドクターコース賞」を受賞しました。
- ・理工学研究科化学コースの院生（長谷川美貴教授研究室所属）が、「日本化学会秋季事業第4回 CSJ 化学フェスタ 2014」の「学生ポスター発表」において「優秀ポスター発表賞」を受賞しました。
- ・中村まづる教授（経済学部）ゼミの学生チームが「公共選択学会第17回学生の集い」で「優秀賞」を受賞しました。
- ・「Student Innovation College 2014」（S カレ委員会主催、毎日新聞社・CUUSOO SYSTEM 共催）に

において、小野譲司教授（経営学部）ゼミの学生チームの考案した「たためるクッション “Guard”」が「プラン優勝」ならびに「学生賞」「毎日新聞社賞」「日本マーケティング学会賞」「博報堂賞」「Survey Monkey 賞」の計6賞を受賞しました。

- ・久保田進彦教授（経営学部）ゼミの学生チーム（経営・マーケティング学科）の提案が、「天然ガストラックマーケティングコンテスト」（主催：日本マーケティング協会、協賛：日本ガス協会）において、3位に入賞しました。
- ・「第2回広告学会関東部会学生広告論文賞」（主催：日本広告学会関東部会）において、経営学部の学生4チームの論文が「金賞（1位）」「銀賞（2位）」「銅賞（3位）」「佳作（4位）」に入賞しました。
- ・理工学研究科機能物質創成コースの院生（重里有三教授研究室）が、「第24回日本MRS年次大会」と同時開催された「第1回E-MRS/MRS-J ジョイントシンポジウム 透明酸化物デバイスの新展開（Symposium XA “Materials Frontier for Transparent Advanced Electronics”）」（於：横浜市開港記念会館）における「口頭発表（英語）」で「奨励賞」を受賞しました。
- ・「International Symposium on Artificial Life and Robotics 20th 2015（ロボットと人工生命に関する国際シンポジウム）」（主催：計測自動制御学会ほか）において、理工学研究科電気電子工学コースの院生（野澤昭雄准教授研究室）の研究発表が「Young Author Award」を受賞しました。
- ・文学部日本文学科4年生の短歌が、「平成26年度 富士山万葉集」コンクール（「秋の富士山」（一般の部））において、入選しました。
- ・「第20回『平成独楽吟』」において、文学部日本文学科3年生の短歌が「福井新聞社賞」を受賞しました。
- ・重里有三教授研究室（理工 化学・生命科学）の研究論文が「the JMR Paper of the Year for 2014」を受賞しました。
- ・火薬学会主催の「The 5th International Symposium on Energetic Materials and their Applications（第5回国際エネルギー物質とその応用シンポジウム2014）」において、理工学研究科機械創造コースの院生1名と朝原誠助教（理工学部機械創造工学科）が「The Excellent Oral Presentation Award」、また、同研究科同コースの別の院生1名が「The Excellent Poster Presentation Award」を受賞しました。

【女子バレーボール部】

- ・7月に開催された「2014 東アジア地区女子選手権大会」に、女子バレーボール部の2選手が出場し、「優勝」に貢献しました。



【男子バスケットボール部】

- ・9月から開催された「第90回関東大学バスケットボールリーグ戦」で、2年連続リーグ2位に輝きました。

【陸上競技部】

- ・5月に開催された「第93回関東学生陸上競技対校選手権大会（関東インカレ）」において、短距離ブロック「女子1部4×100mリレー」、長距離ブロックの「男子2部ハーフマラソン」、「男子2部3000メートル障害」で優勝、「女子1部100m」及び「女子1部200m」で2位、「男子2部110mH」及び「女子1部4×400m」で3位に入賞しました。

- ・6月に開催された「第98回日本陸上競技選手権大会」において、「女子100 m」で3位に入賞しました。
- ・6月に開催された「2014 日本学生陸上競技個人選手権大会」において、「女子100 m」、「男子5000 m」で優勝、「男子5000 m」では3・4・5・7位、「女子100 m」では7位に入賞しました。
- ・9月に開催された「天皇賜盃第83回日本学生陸上競技対校選手権大会（日本インカレ）」において、「女子100 m」及び「女子4×100 m リレー」で優勝、「女子200 m」で2位、「女子4×400 m リレー」で3位に入賞しました。
- ・10月に開催された「第17回アジア競技大会」において、陸上競技部（短距離ブロック）の選手が女子4×100 m リレーの一員として出場し、銅メダル獲得に貢献しました。
- ・11月に開催された「第46回全日本大学駅伝対校選手権大会」において、同大会本学史上最高順位の総合3位の成績を収め、次回大会シード権及び「第27回出雲全日本大学選抜駅伝競走」のシード権を獲得しました。
- ・10月から開催された「第98回日本陸上競技選手権リレー競技大会」（主催：日本陸上競技連盟）において、女子チームが4×100 m リレーで準優勝しました。
- ・陸上競技部（長距離ブロック）の選手が、11月に行われた「2014 国際千葉駅伝」に日本学生選抜チームの一員として出場し、13チーム（参加国は11ヶ国）中、3位でゴールしました。
- ・2015年1月に開催された第91回箱根駅伝（東京箱根間往復大学駅伝競走）において、往路・復路共に制し、出場20回目にして総合優勝を成し遂げました。また、区間賞を4名が獲得したほか、大会最優秀選手にあたる金栗四三杯も受賞しました。



【レスリング部】

- ・6月に開催されたレスリングの「2014年アジア・ジュニア選手権」において、女子フリースタイル55 kg 級で準優勝の成績をおさめました。

〈補足事項〉

本報告書では、法人執行部及び本部事務部署が関わる報告の中で、「教育・研究・学術」に関わる事項については〈学院〉、「経営・管理」に関わる事項については〈法人〉と表記しています。

本財務関係資料については、百万円単位で表示する際に、百万円未満を切捨てているため、合計などにおいて決算本書と一致しない場合があります。

1. 資金収支計算書

2014年4月1日から2015年3月31日まで

収入の部

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	25,820	25,488	331
手数料収入	2,012	2,085	△ 73
寄付金収入	521	537	△ 16
補助金収入	3,243	3,684	△ 441
資産運用収入	702	1,019	△ 317
資産売却収入	0	1,557	△ 1,557
事業収入	303	471	△ 168
雑収入	918	981	△ 62
前受金収入	6,073	6,583	△ 510
その他の収入	4,817	36,203	△ 31,385
資金収入調整勘定	△ 6,796	△ 7,024	227
前年度繰越支払資金	11,028	9,400	1,628
収 入 の 部 合 計	48,644	80,989	△ 32,344

※収入の部の差異の△表示は、収入の決算額が予算額を超過していることを表します。

入学検定料・証明手数料等の収入です。

経常費補助金が増加、施設整備費補助金等が減少しました。

土地の売却収入と保有金融資産の満期償還分です。満期償還された金融資産の再設定は支出の部の資産運用支出に計上されています。

株式会社アイビー・シー・エスからの家賃及び駐車場等の収益事業収入と、企業等からの研究受託の収入、寮関係の補助活動収入等です。

主に退職金財団交付金収入です。

2015(平成27)年度入学生の入学金・授業料等の収入です。

保有金融資産(引当資産計上分)の満期償還及び施設取得のための繰上収入です。満期償還された金融資産の再設定は支出の部の資産運用支出に計上されています。

支出の部

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	18,954	19,006	△ 52
教育研究経費支出	7,601	7,602	0
管理経費支出	2,561	2,110	450
借入金等利息支出	168	167	0
借入金等返済支出	1,038	1,038	0
施設関係支出	4,415	3,413	1,002
設備関係支出	583	664	△ 80
資産運用支出	2,505	36,090	△ 33,585
その他の支出	1,113	1,063	49
[予備費]	(199)		
	100		100
資金支出調整勘定	△ 746	△ 835	88
次年度繰越支払資金	10,348	10,666	△ 317
支 出 の 部 合 計	48,644	80,989	△ 32,344

※支出の部の差異の△表示は、支出の決算額が予算額を超過していることを表します。

主な案件は、高等部体育館建築工事、大学総研ビル非常用発電機更新工事、大学緑が丘グラウンド整備工事、中等部校舎建替設計監理他です。

主な案件は、大学図書館学習室整備、高等部体育館 AV 機器・トレーニングマシン一式、初等部電子黒板一式、経理システム学校会計基準改正対応他です。図書(資産)も含まれます。

主に保有金融資産の満期償還による再設定等入替を行ったための増加です。収入の部のその他の収入及び資産売却収入に対応しています。

予算の上段()内は使用額、下段は残額です。使用額は使用した科目の予算額に加算されています。

資金収支計算書

学校法人会計基準第6条では、資金収支計算の目的を「毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。)の収入及び支出のてん末を明らかにする」としています。

つまり、学校法人におけるすべての資金の流れを記録するということです。学生生徒等納付金や補助金といった収入ばかりでなく、借入金や預り金のような負債も含めて、学校法人に入ってきたすべての現預金が「収入」として記録されます。

2. 消費収支計算書

2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日まで

消費収入の部

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	25,820	25,488	331
手数料	2,012	2,085	△ 73
寄付金	591	587	4
補助金	3,243	3,684	△ 441
資産運用収入	702	1,019	△ 317
資産売却差額	0	2,626	△ 2,626
事業収入	303	471	△ 168
雑収入	918	981	△ 63
帰属収入合計	33,592	36,945	△ 3,353
基本金組入額合計	△ 2,994	△ 1,821	△ 1,172
消費収入の部合計	30,597	35,123	△ 4,525

※収入の部の差異の△表示は、収入の決算額が予算額を超過していることを表します。

資金収支計算書における収入の部と同様の内容です。(寄付金は現物寄付分が加算されています)

有価証券売却差額(売却益)及び不動産(中軽井沢寮・秋谷臨海学校土地)売却差額(売却益)です。

学生生徒等納付金から雑収入までの合計です。帰属収入とは、すべての収入のうち学校法人の負債の増加(前受金や預り金、借入金等の増加)とならない純資産(正味財産)の増加をもたらす収入です。

第1号基本金へ18.1億円を組み入れました。

消費支出の部

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	18,948	18,903	44
教育研究経費	11,506	11,608	△ 101
管理経費	2,630	2,186	443
借入金等利息	168	167	0
資産処分差額	0	148	△ 148
徴収不能額	3	1	1
[予備費]	(163) 136		136
消費支出の部合計	33,392	33,016	376
当年度消費支出超過額	2,795		
当年度消費収入超過額		2,107	
前年度繰越消費支出超過額	32,657	31,682	
基本金取崩額	75	47	
翌年度繰越消費支出超過額	35,377	29,527	

※支出の部の差異の△表示は、支出の決算額が予算額を超過していることを表します。

資金収支の同科目から、退職金支出を控除後、退職金・退職給与引当金繰入額を加算したものです。

資金収支の同科目に、過年度建設仮勘定からの振替と減価償却額が加算されています。

固定資産の除却額(除却損)及び有価証券の年度末時価による評価差額(評価損)等を計上しました。

消費収支計算書

学校法人会計基準第15条には、「当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするため」に消費収支計算書を作成することとされています。

収入については、その年度の教育研究活動等の成果とみなすことが出来る収入しか記録をしません。つまり借入金や預り金などという形で一時的に受入した負債等は、記載されません。

例えば、教育研究用機器備品等の現物寄付を受けた場合には、資金収支計算書には表示されません。現預金そのものの授受は生じなかったからです。同様に減価償却額のような現預金支出を伴わない経費は、資金収支計算書では表示されませんが消費収支計算書では表示されます。

基本金とは

学校法人会計では自己資金の一部にあたります。学校が設立されたときの寄付金の額と毎年度の帰属収入のうちから組み入れられる金額からなっています。

※第1号基本金…校地・校舎・機器備品・図書などの固定資産を自己資金で獲得した時に組み入れられる金額です。

※第2号基本金…固定資産を将来獲得する計画がある時に、計画的に先行して組み入れていくものです。

※第3号基本金…計画に基づいて、奨学基金、研究基金などの資産が増加する時に組み入れます。

※第4号基本金…学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額で、ひと月分の運転資金に相当する額を保持することになっています。

3. 貸借対照表

2015年3月31日

資産の部

(単位：百万円)

※該当科目の増減額には、減価償却による減少も含まれます。

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	144,291	142,320	1,970
有 形 固 定 資 産	104,931	105,080	△ 149
土 地	31,781	31,820	△ 39
建 物 ※	56,611	56,256	355
構 築 物 ※	1,998	2,014	△ 15
教育研究用機器備品 ※	2,916	3,218	△ 302
その他の機器備品 ※	111	116	△ 4
図 書	11,275	11,258	16
車 両 ※	0	0	0
建設仮勘定	235	395	△ 160
その他の固定資産	39,360	37,239	2,120
借 地 権	0	0	0
電 話 加 入 権	27	27	0
施設利用権 ※	3	4	△ 1
教育研究用ソフトウェア ※	0	0	0
その他のソフトウェア ※	25	7	17
有 価 証 券	199	989	△ 790
収益事業元入金	3,655	3,655	0
長期貸付金	3,300	3,687	△ 387
長期前払金	76	0	76
退職給与引当特定資産	3,639	2,739	900
特定目的引当資産	3,354	3,254	100
施設設備整備引当資産	11,912	9,502	2,410
将来計画施設特定資産	0	2,458	△ 2,458
第3号基本金引当資産	10,915	10,909	5
金 銭 信 託	2,248	0	2,248
保 証 金	0	0	0
預 託 金	0	0	0
流 動 資 産	12,198	10,911	1,286
現 金 預 金	10,666	9,400	1,266
未 収 入 金	921	928	△ 7
短期貸付金	466	481	△ 15
前 払 金	137	95	42
立 替 金	6	6	0
資 産 の 部 合 計	156,489	153,232	3,256

秋谷臨海学校及び中軽井沢寮地を売却しました。

高等部体育館、総研ビル非常用発電機設備、間島記念館2階展示室、本部礼拝堂外壁補修・補強工事等を実施しました。

高等部体育館周囲植栽帯、高等部屋外中庭ウッドデッキ等を取得しました。

大学緑が丘グラウンド整備工事、中等部校舎建替工事分を計上しています。

収益事業部会計の元入金と対応しています。

主に万代奨学金（貸与）です。

退職給与引当特定資産に9億円を組み入れました。

万代奨学資金、青山学院維持協力資金等の引当資産です。

青山キャンパス再開発のために20億円、大規模修繕のために5億円の他、当期は土地売却収入分も組み入れました。一方で大規模修繕のため4億円取崩しました。

将来計画の構想に基づき、将来計画施設特定資産を、2000年度より2012年度まで計画的に組み入れたものです。前年度末までの残額は高等部校舎建替工事完了時の支払いに充当し、2014年度を以って計画終了となりました。

資金収支計算書の支払資金と対応しています。

負債の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	16,820	18,053	△ 1,232
長期借入金	7,249	8,288	△ 1,038
長期未払金	91	182	△ 90
退職給与引当金	9,479	9,582	△ 102
流 動 負 債	12,291	11,731	560
短期借入金	1,038	1,038	0
未 払 金	831	789	41
前 受 金	6,583	6,112	470
預 り 金	3,838	3,790	47
負 債 の 部 合 計	29,112	29,785	△ 672

日本私立学校振興・共済事業団からの借入です。

本年度に受け入れた2015(平成27)年度入学生の学費等の額です。

収益事業部会計預り金、互助会、科学研究費、学部学会、後援会、旅行積立金等です。

基本金の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	143,488	139,262	4,226
第2号基本金	0	2,458	△ 2,458
第3号基本金	10,915	10,909	5
第4号基本金	2,500	2,500	0
基本金の部合計	156,904	155,130	1,773

土地・建物等の固定資産の取得額を基本金として組み入れた金額の合計です。

奨学基金・研究基金などの資産が増加するときに組み入れます。

消費収支差額の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	29,527	31,682	△ 2,155
消費収支差額の部合計	△ 29,527	△ 31,682	2,155

恒常的に保持すべき資金の額として算出された額を毎年保持します。

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	156,489	153,232	3,256

〔注記〕抜粋

- 減価償却額の累計額の合計額 46,987百万円
- 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額 8,486百万円

4. 財産目録

2015 年 3 月 31 日現在

(単位：百万円)	
I. 資産総額	156,489
内 (一) 基本財産	104,931
(二) 運用財産	47,902
(三) 収益事業用財産	3,655
II. 負債総額	29,112
III. 正味財産	127,376
(単位：百万円)	
I. 資産総額	
(一) 基本財産	104,931
1. 土 地	
(校 地)	455,427.59㎡ 31,781
2. 建 物	
(校舎・講堂・体育館他)	375,004.36㎡ 56,611
3. 構築物	1,998
4. 図 書	蔵書 2,070,426 冊他 11,275
5. 教具・校具・備品	3,028
(教具・校具)	2,916
(その他の備品)	111
6. 車 両	0
7. 建設仮勘定	3 件 235
(二) 運用財産	47,902
1. 現金、預金	10,666
2. 積立金	29,822
3. 有価証券	199
4. 金銭信託	2,248
5. その他	4,965
(三) 収益事業用財産	3,655
1. 事業用敷地	115
2. 事業用建物	1,566
3. 事業用構築物	13
4. 事業用動産	1
5. 事業用預け金	2,042
事業用資産合計	3,738
6. 事業用負債	83
元入金	3,655
合 計	156,489
(単位：百万円)	
II. 負債総額	
1. 固定負債	
(1) 長期借入金	7,249
(2) 長期未払金	91
(3) 退職給与引当金	9,479
2. 流動負債	
(1) 短期借入金	1,038
(2) 未払金	831
(3) 前受金	6,583
(4) 預り金	3,838
合 計	29,112
(単位：百万円)	
III. 差引正味財産	127,376

I の(一)の基本財産の 1. 土地から 7. 建設仮勘定までの合計です。

I の(二)の運用財産の 1. 現金、預金から 5. その他までの合計です。

I の資産総額より II の負債総額を差し引いた正味財産の合計です。

学校用地、宅地、農地、山林等の合計です。

校舎、講堂、体育館、寄宿舎、住宅等の合計です。

和書・洋書の合計です。

大学新図書館(仮称)新築工事関連費用、大学緑が丘グラウンド整備関連費用及び中等部校舎新築工事関連費用です。

第 3 号基本金引当資産、施設設備整備引当資産、特定目的引当資産、退職給与引当特定資産です。

借地権、電話加入権、施設利用権、長期・短期貸付金等の合計です。

収益事業に関わる正味財産の合計です。

長期・短期借入金は相模原キャンパス校舎、ガウチャー・メモリアル・ホール、大学 17 号館、高等部校舎建築資金等として日本私立学校振興・共済事業団から借り入れたものです。なお、市中金融機関からの借り入れはありません。

退職給与引当金は、文部科学省通知に基づき、期末要支給額の 100%を計上しています。

2015(平成 27)年度入学生の授業料等の合計です。

5. 基本金明細表

2014年4月1日から2015年3月31日まで

(単位：百万円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高
第1号			
前期繰越高	148,638	139,262	9,375
当期組入高	3,384	1,816	△ 889
第2号基本金からの振替		2,458	
当期取崩高	△ 46	△ 47	0
小 計	3,337	1,768	△ 889
当期末残高	151,975	143,488	8,486
第2号			
前期繰越高		2,458	
第1号基本金への振替		△ 2,458	
当期末残高		0	
第3号			
前期繰越高		10,909	
当期組入高		5	
(1) 大木教育・研究基金		0	
(2) センチュリーファンド		0	
(3) 土井・西川基金		0	
(4) 青山学院高等部奨学基金		5	
小 計		5	
当期末残高		10,915	
第4号			
前期繰越高	2,500	2,500	0
当期末残高	2,500	2,500	0
合 計			
前期繰越高		155,130	9,375
当期組入高		1,821	
当期取崩高		△ 47	
当期末残高		156,904	8,486

第1号基本金には主として、高等部体育館、高等部体育館周囲及び中庭（植栽、ウッドデッキ他）、大学総研ビル非常用発電機設備、大学緑が丘グラウンド整備工事、中等部校舎建替設計監理等に係る組み入れを計上しました。

第2号基本金は固定資産を将来取得するための積立金（貸借対照表の資産の部の将来計画施設特定資産と同額）です。
高等部校舎建替工事完了により、2014年度を以って計画終了となりました。

第3号基本金は、各種の基金果実・寄付金を以って組み入れています。

第3号基本金引当資産残高

2015年3月31日現在

(単位：百万円)

	名 称	金 額
1	豊田奨学基金	8
2	青山学院万代奨学基金	6,683
3	古坂奨学基金	7
4	エバーグリーン奨学基金	25
5	学術振興基金	67
6	大木教育・研究基金	203
7	センチュリーファンド	14
8	長田教育基金	12
9	土井・西川基金	21
10	総合研究所基金	1,100
11	女子短期大学総合文化研究所基金	155
12	青山学院維持協力基金	1,050
13	青山学院国際交流基金	525
14	青山学院女子短期大学奨学基金	150
15	向山泰子奨学基金	336
16	薦田基金	169
17	青山学院大学難民学生支援万代基金	200
18	青山さゆり会奨学基金	120
19	青山学院高等部奨学基金	65
	合 計	10,915

「青山学院万代奨学基金」は、本学の校友で、三井銀行（現三井住友銀行）、東京通信工業（現ソニー）の取締役会長に就かれた万代順四郎氏が私財（株式が主）をなげうって創設した奨学基金です。2015年3月31日現在の株式の時価評価ですと、80億3,683万円の評価益があります。

1992年に青山学院の永続的な発展及び財政基盤の確立に寄与することを目的として青山学院維持協力が設立されました。「青山学院維持協力基金」は、会員からの浄財を維持協力基金として基本金に組み入れた額です。普通会員、終身会員、特別終身会員、法人会員からなっています。

6. 収益事業部会計

青山学院の収益事業部は、株式会社アイビー・シー・エス（青山学院全額出資）に、結婚式場・宴会場を有するアイビーホールの運営を委託することで得られる家賃収入を主たる収入としています。それ以外に本学が所有する土地を同社と賃貸契約し、駐車場運営を委託することにより使用料を受け取っています。

また2009年9月、大学常青寮跡地に青山学院アスタジオを建設し、建物の一部を賃貸することで、家賃等の収入を得ています。

損益計算書

2014年4月1日から2015年3月31日まで
(単位：百万円)

	決 算
1. 売上高	
家賃収入	229
共益費収入	15
電気料収入	6
施設設備利用料収入	9
	261
2. 販売費及び一般管理費	
消耗品費	0
光熱水費	8
通信費	0
加盟・参加費	0
修繕費	2
賃借費	0
委託費	17
支払手数料	0
保険料	0
公租公課	60
減価償却費	72
	162
営業利益	98
営業外収益	0
自動販売機収入	0
経常利益	98
学校法人繰入前利益	98
学校法人繰入支出	71
税引前当期純利益	27
法人税、事業税及び地方法人特別税	27
当 期 純 利 益	0

収益事業部より学校法人青山学院への繰入支出で教育研究活動の貴重な財源として使用されています。

貸借対照表

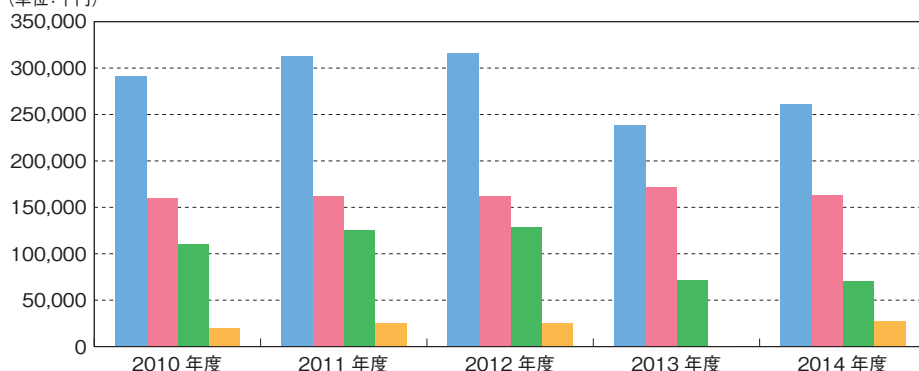
2015年3月31日
(単位：百万円)

科 目	本年度末
資 産	
流動資産	
預け金	2,042
固定資産	
有形固定資産	1,696
建 物 ※	1,566
構築物 ※	13
備 品 ※	1
土 地	115
資産合計	3,738
負 債	
流動負債	
未払金	0
未払法人税等	27
前受家賃	0
固定負債	
受入保証金	55
負債合計	83
純資産の部	
元入金	3,655
純資産合計	3,655
負債・純資産合計	3,738

※減価償却累計額控除後の金額です。

学校法人青山学院の貸借対照表の収益事業部元入金に対応しています。

(単位：千円)



売上高
販売費及び一般管理費
学校法人へ繰入
法人税、事業税及び地方法人特別税

アイビーホールの家賃収入が、耐震補強工事に伴う減免と、近隣の家賃相場を勘案した賃貸料見直しにより、減少しました。

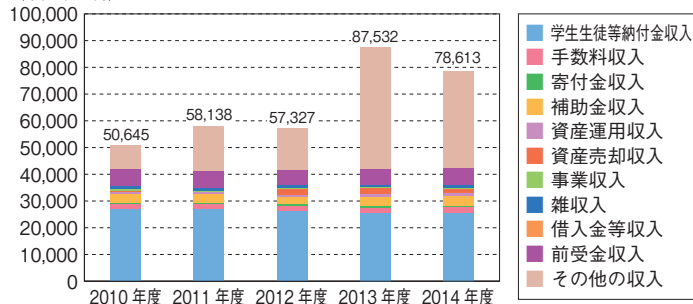
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
売上高	291,290	313,090	316,627	238,711	261,305
販売費及び一般管理費	160,434	162,008	162,559	172,236	162,680
学校法人へ繰入	110,675	125,825	128,758	72,159	71,040
法人税、事業税及び地方法人特別税	20,277	25,374	25,421	0	27,638

各種財務データの推移等

1. 資金収支の推移

● 資金収入

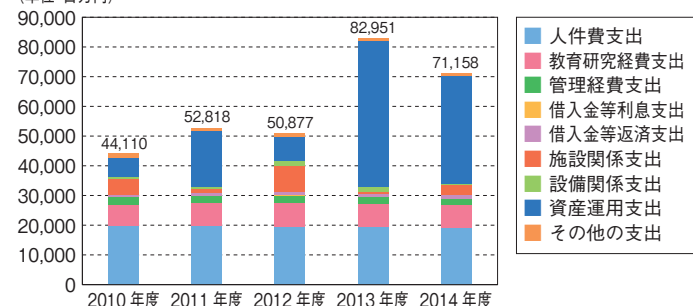
(単位: 百万円)



※グラフは、右表の資金収入合計から資金収入調整勘定と前年度繰越支払資金を除いています。

● 資金支出

(単位: 百万円)



※グラフは、右表の資金支出合計から資金支出調整勘定と次年度繰越支払資金を除いています。

資金収入

(単位: 百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
学生生徒等納付金収入	26,804	26,806	26,153	25,458	25,488
手数料収入	1,945	1,957	1,980	1,971	2,085
寄付金収入	500	505	440	528	537
補助金収入	3,254	3,005	2,816	3,608	3,684
資産運用収入	958	856	783	772	1,019
資産売却収入	352	8	2,148	2,333	1,557
事業収入	667	600	535	461	471
雑収入	805	893	889	767	981
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	6,716	6,446	5,870	6,112	6,583
その他の収入	8,641	17,059	15,708	45,518	36,203
資金収入調整勘定	△7,616	△7,398	△7,161	△6,785	△7,024
前年度繰越支払資金	11,909	11,690	10,519	10,570	9,400
資金収入合計	54,938	62,430	60,686	91,317	80,989
資金収入(調整勘定と前年度繰越支払資金除く)	50,645	58,138	57,327	87,532	78,613

資金支出

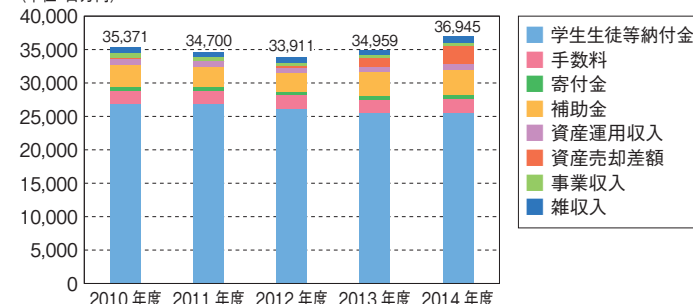
(単位: 百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
人件費支出	19,570	19,722	19,487	19,262	19,006
教育研究経費支出	7,190	7,427	7,989	7,927	7,602
管理経費支出	2,448	2,572	2,311	2,048	2,110
借入金等利息支出	234	216	209	184	167
借入金等返済支出	611	761	1,039	1,038	1,038
施設関係支出	5,298	1,294	8,998	515	3,413
設備関係支出	795	770	1,402	1,716	664
資産運用支出	6,525	18,765	8,212	49,251	36,090
その他の支出	1,436	1,286	1,226	1,005	1,063
資金支出調整勘定	△862	△907	△761	△1,033	△835
次年度繰越支払資金	11,690	10,519	10,570	9,400	10,666
資金支出合計	54,938	62,430	60,686	91,317	80,989
資金支出(調整勘定と次年度繰越支払資金除く)	44,110	52,818	50,877	82,951	71,158

2. 消費収支の推移

● 消費収入(帰属収入)

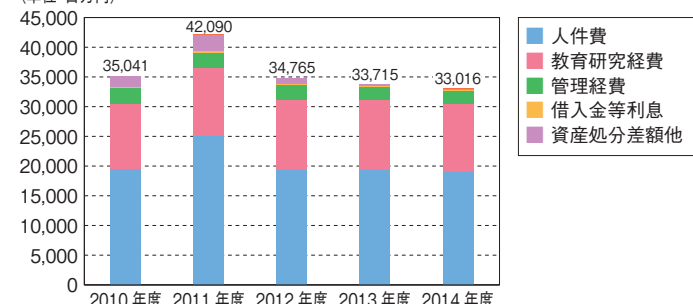
(単位: 百万円)



※グラフは、右表の消費収入合計から基本金組入額合計を除いた帰属収入を表しています。

● 消費支出

(単位: 百万円)



※資産処分差額他には、右表の徴収不能額を含みます。

消費収入

(単位: 百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
学生生徒等納付金	26,804	26,806	26,153	25,458	25,488
手数料	1,945	1,957	1,980	1,971	2,085
寄付金	599	577	484	576	587
補助金	3,254	3,005	2,816	3,608	3,684
資産運用収入	958	856	783	772	1,019
資産売却差額	176	0	267	1,310	2,626
事業収入	667	600	535	461	471
雑収入	965	897	889	800	981
基本金組入額合計	△3,050	△2,074	△2,103	△1,144	△1,821
消費収入合計	32,320	32,626	31,808	33,815	35,123
帰属収入合計	35,371	34,700	33,911	34,959	36,945

※帰属収入合計は、学生生徒等納付金～雑収入までの合計です。

消費支出

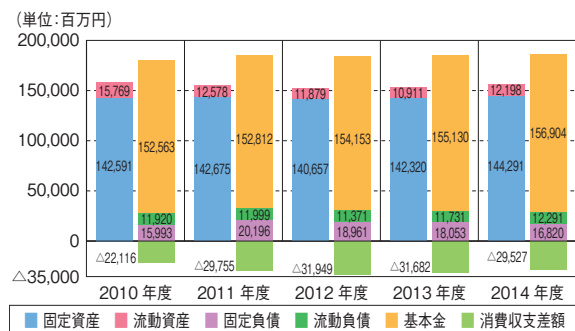
(単位: 百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
人件費	19,431	24,958	19,294	19,249	18,903
教育研究経費	11,074	11,458	11,819	11,898	11,608
管理経費	2,558	2,672	2,385	2,125	2,186
借入金等利息	234	216	209	184	167
資産処分差額	1,727	2,767	1,050	254	148
徴収不能額	14	16	4	3	1
消費支出合計	35,041	42,090	34,765	33,715	33,016

※2011年度の人件費には文部科学省通知に基づく退職給与引当金特別繰入額 5,724 百万円が含まれています。

3. 貸借対照表の推移

(単位：百万円)

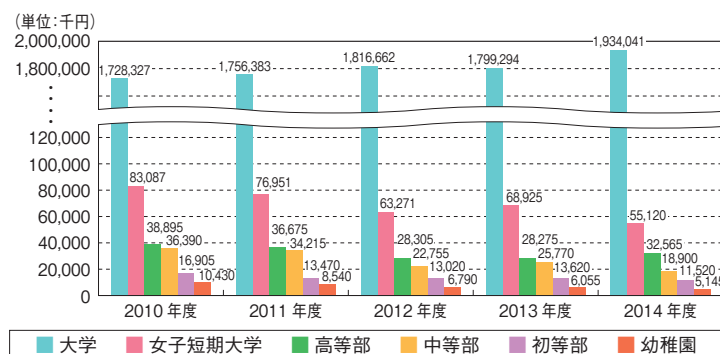


	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
固定資産	142,591	142,675	140,657	142,320	144,291
流動資産	15,769	12,578	11,879	10,911	12,198
資産の部合計	158,360	155,253	152,536	153,232	156,489
固定負債	15,993	20,196	18,961	18,053	16,820
流動負債	11,920	11,999	11,371	11,731	12,291
負債の部合計	27,913	32,196	30,333	29,785	29,112
基本金の部合計	152,563	152,812	154,153	155,130	156,904
消費収支差額の部合計	△22,116	△29,755	△31,949	△31,682	△29,527
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	158,360	155,253	152,536	153,232	156,489

※2011年度文部科学省通知に基づき特別繰入を行った退職給与引当金5,724百万円は固定負債に含まれています。

4. 収支に係わるデータの推移

● 入学検定料の推移

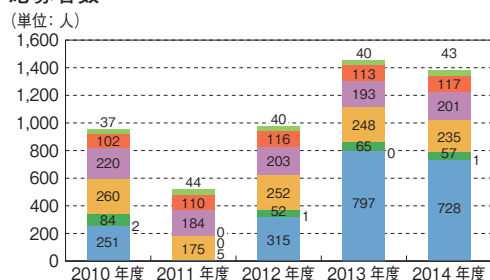


(単位：千円)

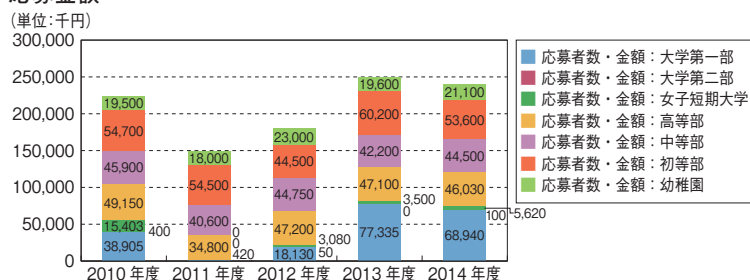
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
大学	1,728,327	1,756,383	1,816,662	1,799,294	1,934,041
女子短期大学	83,087	76,951	63,271	68,925	55,120
高等部	38,895	36,675	28,305	28,275	32,565
中等部	36,390	34,215	22,755	25,770	18,900
初等部	16,905	13,470	13,020	13,620	11,520
幼稚園	10,430	8,540	6,790	6,055	5,145
合計	1,914,034	1,926,234	1,950,803	1,941,939	2,057,291

● 青山学院教育振興資金・教育充実寄付金応募状況

応募者数



応募金額



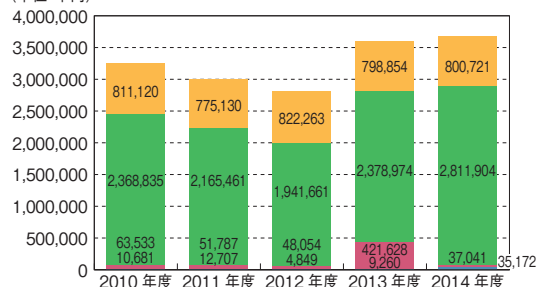
(単位：人・千円)

	2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	応募者数	金額	応募者数	金額	応募者数	金額	応募者数	金額	応募者数	金額
大学第一部	251	38,905	5	420	315	18,130	797	77,335	728	68,940
大学第二部	2	400	0	0	1	50	0	0	1	100
女子短期大学	84	15,403	0	0	52	3,080	65	3,500	57	5,620
高等部	260	49,150	175	34,800	252	47,200	248	47,100	235	46,030
中等部	220	45,900	184	40,600	203	44,750	193	42,200	201	44,500
初等部	102	54,700	110	54,500	116	44,500	113	60,200	117	53,600
幼稚園	37	19,500	44	18,000	40	23,000	40	19,600	43	21,100
合計	956	223,958	518	148,320	979	180,710	1,456	249,935	1,382	239,890

※2011年度の大学及び女子短期大学は募集時期が東日本大震災後であったため募集を行いませんでした。(大学の応募は過年度入学者)

● 補助金収入の推移 (国・地方公共団体)

(単位：千円)

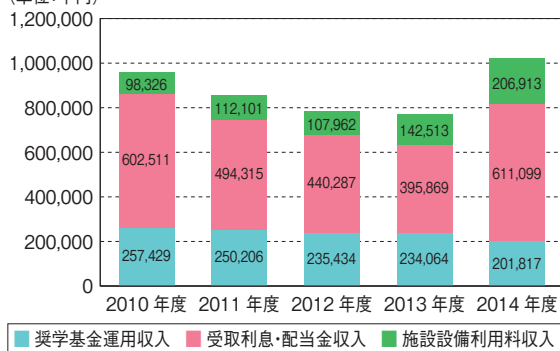


(単位：千円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
研究設備整備費補助金	10,681	12,707	4,849	9,260	35,172
施設整備費補助金	63,533	51,787	48,054	421,628	37,041
経常費補助金等	2,368,835	2,165,461	1,941,661	2,378,974	2,811,904
地方公共団体補助金	811,120	775,130	822,263	798,854	800,721
補助金収入合計	3,254,169	3,005,085	2,816,827	3,608,716	3,684,838

● 資産運用収入の推移

(単位:千円)

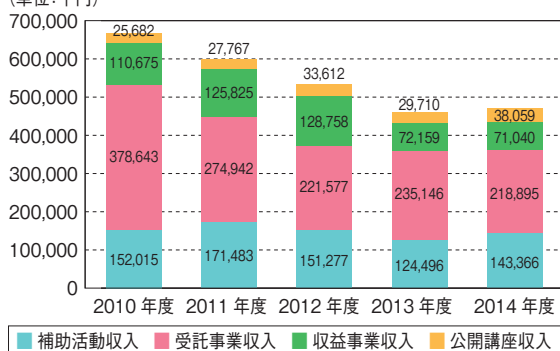


(単位:千円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
奨学基金運用収入	257,429	250,206	235,434	234,064	201,817
受取利息・配当金収入	602,511	494,315	440,287	395,869	611,099
施設設備利用料収入	98,326	112,101	107,962	142,513	206,913
資産運用収入合計	958,268	856,622	783,684	772,447	1,019,830

● 事業収入の推移

(単位:千円)

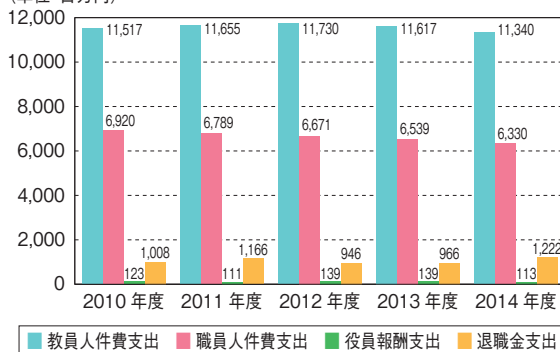


(単位:千円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
補助活動収入	152,015	171,483	151,277	124,496	143,366
受託事業収入	378,643	274,942	221,577	235,146	218,895
収益事業収入	110,675	125,825	128,758	72,159	71,040
公開講座収入	25,682	27,767	33,612	29,710	38,059
事業収入合計	667,016	600,019	535,225	461,513	471,363

● 教職員人件費支出の推移

(単位:百万円)



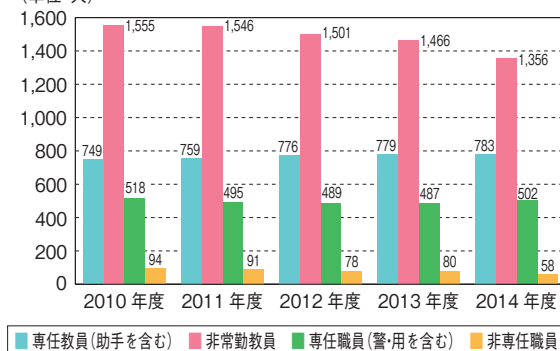
(単位:百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
教員人件費支出	11,517	11,655	11,730	11,617	11,340
職員人件費支出	6,920	6,789	6,671	6,539	6,330
役員報酬支出	123	111	139	139	113
退職金支出	1,008	1,166	946	966	1,222
合計	19,570	19,722	19,487	19,262	19,006

(資金収支計算書より)

● 教職員数の推移

(単位:人)

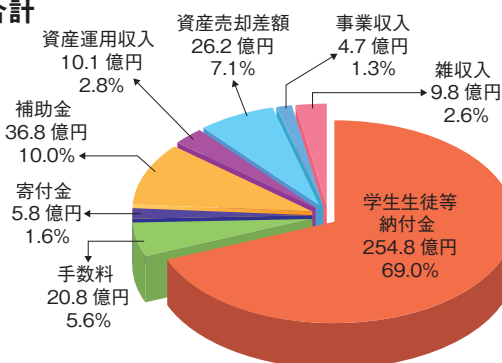


(各年度とも5月1日現在)(単位:人)

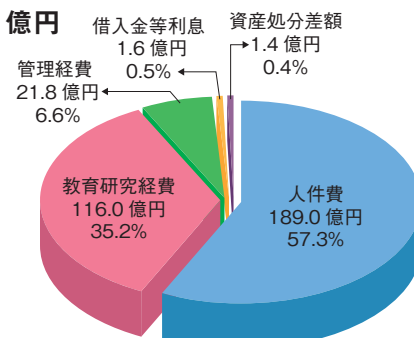
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
専任教員(助手を含む)	749	759	776	779	783
非常勤教員	1,555	1,546	1,501	1,466	1,356
専任職員(警・用を含む)	518	495	489	487	502
非専任職員	94	91	78	80	58
合計	2,916	2,891	2,844	2,812	2,699

5. 消費収支の構成比率

帰属収入合計
369.4 億円



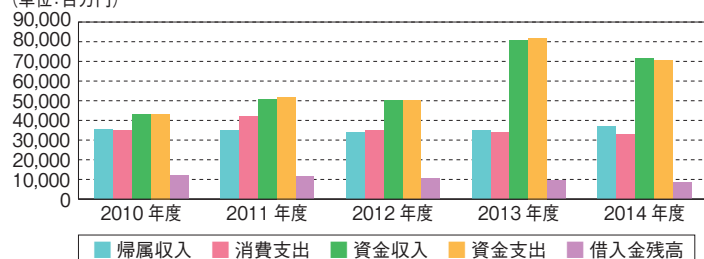
消費支出合計
330.1 億円



6. 各種財務比率の推移等

● 収支状況等

(単位: 百万円)



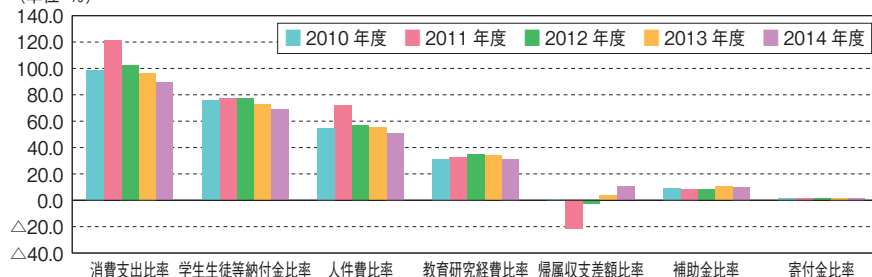
(単位: 百万円)

区 分	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
帰属収入	35,371	34,700	33,911	34,959	36,945
消費支出	35,041	42,090	34,765	33,715	33,016
資金収入	43,029	50,740	50,166	80,746	71,589
資金支出	43,248	51,910	50,115	81,917	70,322
借入金残高	12,166	11,405	10,366	9,327	8,288

※資金収入は資金収支計算書の収入の部合計から前年度繰越支払資金を除いたもの。
※資金支出は資金収支計算書の支出の部合計から次年度繰越支払資金を除いたもの。
※借入金残高は貸借対照表負債の部の長期借入金と短期借入金を合計したもの。

● 消費収支関係財務比率 (主な科目の帰属収入に対する比率)

(単位: %)



(単位: %)

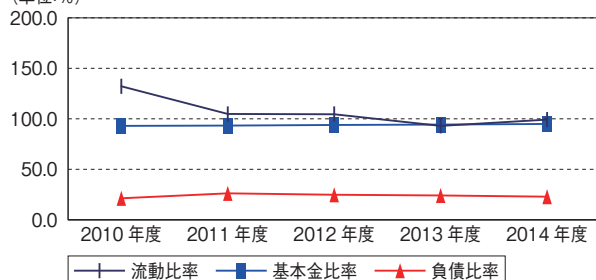
比 率 項 目	算 出 基 準	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
消費支出比率	消費支出／帰属収入	99.0	121.3	102.5	96.4	89.4
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	75.7	77.2	77.1	72.8	69.0
人件費比率	人件費／帰属収入	54.9	71.9	56.9	55.1	51.2
教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	31.3	33.0	34.9	34.0	31.4
帰属収支差額比率	帰属収支差額／帰属収入	0.9	△ 21.3	△ 2.5	3.6	10.6
補助金比率	補助金／帰属収入	9.2	8.7	8.3	10.3	10.0
寄付金比率	寄付金／帰属収入	1.6	1.7	1.4	1.6	1.6

※2011 年度は退職給与引当金特別繰入により消費収支の人件費が増加しております。この分を除外した各比率は以下のとおりです。

消費支出比率 104.8%
人件費比率 55.4%
帰属収支差額比率 △ 4.8%

● 貸借対照表関係財務比率

(単位: %)



(単位: %)

比率項目	算出基準	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
流動比率	流動資産／流動負債	132.2	104.8	104.5	93.0	99.2
基本金比率	基本金／基本金要組入額	93.0	93.3	93.9	94.3	94.9
負債比率	総負債／自己資金	21.3	26.2	24.8	24.1	22.9

自己資金＝基本金＋消費収支差額

青山学院の募金体制について（青山学院エバーグリーン募金）

2014 年度も多くの皆様方から青山学院の教育研究活動へのご支援を賜りましたことに、心より感謝申し上げます。

青山学院エバーグリーン募金では、学院の充実発展に不可欠な財務基盤の確立と安定化のための「維持協力会募金」、経済的支援によって在校生の学園生活の充実を図ることを目的とした「奨学金募金」、学院や設置学校の教育研究活動・在校生の諸活動を支援する「使途指定型募金」を展開しています。

「維持協力会募金」は、第 4 期募集期間の 3 年目となりましたが、939 件・33,123,890 円のご協力を賜りました。2014 年度も基金の運用果実の一部を「青山学院維持協力会奨学金」として、50 名の学生に給付しました。

「奨学金募金」では、寄付者のご意向を反映させることのできる冠奨学金が年々増えていますが、2014 年度は 50 件となりました。また、新しい取り組みとして、ゴールド・ジュビリー（大学卒業後 50 年）ならびにシルバー・ジュビリー（同 25 年）を迎えた校友の皆様にお祝いし、同郷の先輩から後輩への支援・奨励を目的とした冠奨学金「ジュビリー奨学金」が始まりました。

「使途指定型募金」には、2015 年 1 月から 3 月までの 3 ヶ月間で約 400 件・580 万円を超えるスポーツ活動支援（大学陸上競技部・長距離ブロック）を指定したご寄付がありました。大学陸上競技部が箱根駅伝初優勝を果たしたことは、全国の校友にとっても大変喜ばしい出来事となり、校友の皆様が改めて青山学院に思いを馳せる絶好の契機となったようです。

今後とも青山学院の更なる充実・発展のためにご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2014 年度青山学院エバーグリーン募金 応募状況報告

（2014 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日）

I 維持協力会募金

（単位：円）

維持協力会募金	新規会員	件数	126
		金額	16,724,000
	継続会員	件数	807
		金額	16,389,390
	小計	件数	933
		金額	33,113,390
	小口寄付	件数	6
		金額	10,500
	合計	件数	939
		金額	33,123,890

・1992 年度以降の募金累計額 1,047,758,828 円
・果実を含む正味財産 1,355,325,770 円

会員区分内訳

普通会員	816 件
終身会員	90 件
特別終身会員	21 件
法人会員	6 件
合計	933 件

II 奨学金募金

（単位：円）

奨学金募金	個人	件数	344
		金額	24,299,101
	団体	件数	85
		金額	23,089,185
	法人	件数	7
		金額	8,500,000
	合計	件数	436
		金額	55,888,286

III 使途指定型募金

1 教育・研究活動支援

（単位：円）

個人	件数	158
	金額	60,129,500
団体	件数	2
	金額	165,000
法人	件数	3
	金額	12,000,000
合計	件数	163
	金額	72,294,500

2 国際交流活動支援

（単位：円）

個人	件数	50
	金額	3,453,000
団体	件数	0
	金額	0
法人	件数	0
	金額	0
合計	件数	50
	金額	3,453,000

3 ボランティア活動支援

（単位：円）

個人	件数	58
	金額	4,335,500
団体	件数	2
	金額	86,866
法人	件数	0
	金額	0
合計	件数	60
	金額	4,422,366

4 スポーツ活動支援

（単位：円）

個人	件数	414
	金額	6,230,111
団体	件数	6
	金額	2,196,485
法人	件数	7
	金額	6,375,000
合計	件数	427
	金額	14,801,596

監 査 報 告 書

2015 年 5 月 27 日

学校法人青山学院

理事長 安藤 孝四郎 殿

監 事（常任） 鈴 木 豊 ⑩

監 事 石 原 修 ⑩

私たち監事は、私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づき 2014（平成 26）年度（2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日まで）における学校法人青山学院の業務及び財産の状況について監査を行いました。その結果につき次のとおり報告いたします。

1、監査方法の概要

私たちは、理事会、評議員会、常務理事会、常務委員会、経営執行会議及びその他必要と思われる会議に出席したほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、かつ重要な書類等を閲覧するとともに主要な関係部署において業務の遂行及び財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財産目録及び計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表、並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書等）につき検討を加えました。

さらに、監査室から内部監査についての報告及び説明を受けました。

2、監査の結果

- （1）学校法人青山学院の業務に関する決定及び執行は適正であり、不正の行為または法令若しくは寄附行為等に違反する重大な事実は認められません。
- （2）財産目録及び計算書類は、会計帳簿の記載と合致し、法令及び寄附行為等に従い収支状況及び財産状況を正しく表示しているものと認めます。

以上

地の塩、世の光
The Salt of the Earth, The Light of the World
【青山学院スクール・モットー】

学校法人 青山学院 2014年度事業報告書 (2015年6月発行)

(問合わせ先) 本部 総合企画部 03(3409)6384

※学院HPからもPDF形式にてご覧いただけます

ホーム > 青山学院の基本情報 > 青山学院のデータ
> 財務状況 事業計画書・事業報告書

15th
14th

※本事業報告書は環境配慮型印刷方式で作成しております

